									<u> </u>	020		
				平成30年	度行政	評価	調書					
事業名	生活習慣病予防等活動事業					新規/継続		継続	作成	任者		
事業開始年度			終了) 年度		担当認	果室	任	保健セン	/ター	渡辺	里佳	
国・道の事業名				補助 起債充		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計		
総合計画							70-1-	70				
基本目標	Ⅱ市見まちつ	えみんなが安心 ばくり	して健 ⁴	やかに暮らせる		L -						
重点プロジェクト				関係する 計画等			名寄市健康増進計画「健康なよろ21(第2次)」					
主要施策	1 健康の保持増進											
基本事業		1 健康で	ぶくりの丼	進進								
基本計画事業		1 健康づく	り事業の	D推進								
実施計画事業		生活習慣病予	防等活	動事業	根拠沒	去令	健康増進	法				
総合戦略												
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)		りな生活習慣を 取り組むことに。							化予防に向け	て、生涯を通	じた健康つ	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	室を実 さらに また、	が健康に関する会 で施。 若い世代から自 脳血管疾患等後 管理システムを活	日分の傾 後遺症者	康づくりに関心 るの機能訓練	を持ち、 <i>終</i> を実施し	継続し 、心身	て取り組め の機能回行	ーー るよう. 復・維持	なよろ健康で	マイレージを写	~~~~~~~~~ ≷施。 ≾を防ぐ。	
		予算額		26年度	27年	度	28年月	隻	29年度	30⁴	F 度	
		国支出金	ž									
	財	道支出金		2,528	1,79)5	2,779)	655	7:	59	
予算額・	源内	地方債					400	400		5,2	.00	
決算額	訳	その他		400	206	6	227		185	1	71	
(単位∶千円)		一般財源	Į.	14,771	14,7	92	13,44	0	13,763	13,	688	
		事業費計		17,699	16,7	93	16,84	6	14,603	19,	818	
		決算額		16,487	15,3	10	14,84	5	11,851			
		執行率(%)		93%	919	%	88%		81%		% 	
	定量	的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年	度 29年度	<u> </u>	標 年度	
成果目標及び成果 実績		健康マイレー	なよろ の達成	建康マイレージ	成果実績	%	32.7	53.2	38.5	50	30	
天積 (アウトカム)	加	~ c c) u V/6	少 走改	· 	目標値	%	50	50	50	50	31	
				達成度	%	65.4	106.	4 77	50	32		
成果目標及び成	果実絹	責(アウトカム)相	につい	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの	上【別紀	氏】に記載	□ チェック	·	
		活動	指標			単位	27年度	28年	度 29年度	30年月	度見込	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	健康村	目談∙健康教室될	 実施回数	女	実績	回	1,073	1,19	1 1,168			
					当初見込み	回	1,100	1,10	0 1,100	1,1	00	

情勢の変化	若い世代からの生活習慣病の発症及び重症化予防に重点が置かれ、機能訓練事業は介護保険制度の浸透により、平成29年度から国の廃止事業となる。本事業通所者は介護保険サービスの充実等により、年々減少している。また、近隣5市町村で共同配置している理学療法士の派遣ニーズの拡大により、本事業への十分な配置が難しくなっている。
改善点	指摘事項 有(通所者が介護保険サービス等へスムーズに移行できるよう相談体制を整える)
	安全で効果的な機能訓練ができるよう、平成30年度から新規通所者の受入れを中止し、開催日を集約しながら平成32年度を目途に機能訓練事業を廃止し、他のサービス利用等へ移行していく。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	生活習慣病の発症及び重症化予防は、健康寿命の延伸につながることから、社会・市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	生活習慣病予防対策は、長期にわたる生活習慣改善が必要となるため、中長期的な取組や、健康課題を個人・世帯・地域で把握しながら予防対策を実施する必要があるため有効。
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	生活習慣病の発症及び重症化予防のために健康管理システムの活用や、健康診査・健康相談・健康教室・健康マイレージ事業の実施に必要な経費に対して支出しており、コスト削減の余地はない。しかし、機能訓練事業は、昭和57年から脳血管後遺症者の再発予防や機能回復・維持を図り、介護予防の効果はあったが、介護保険制度の浸透により一定の役割を終えた事業と考える。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	健康増進法に基づく生活習慣病予防対策は、基本的には利用者負担はないが、一部自己負担を徴収している事業については、徴収規則等に基づき適正に実施している。 しかし、機能訓練事業については送迎サービスには利用者の一部負担があるものの、費用徴収ができないため、平成29年度から道の補助が廃止となり、今後は介護保険サービス等との公平性の観点からも事業廃止の必要がある。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は?	b	生活習慣病の発症及び重症化予防には、若い世代からの健康づくりへの取り組みが重要となることから、健康マイレージ等への参加を促し、達成率の向上を図る必要がある。

1次評価

- 1970 III		
評価結果	理由	
Α	生活習慣病の発症及び重症化予防を図るために、若い世代から健康づくりの取り組みを推進する事業は重要であり、現行どおり継続していく必要がある。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
	若い世代の参加や達成が重要となっていることから、若い世代の参加率についての指標設定や、アプローチの工 夫を検討してはどうか。

外部評価(1次評価に対する提言等)

I	評価結果	提言等
	Α	1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

									借写	02	- <i>'</i>
				平成30年	度行政	評価	調書				
事業名	がん検診事業					新規/継続		継続	作月	戊責任者	
事業開始年度			終了)年度		担当語	果室	f!	保健セン	ノター	渡辺	2 里佳
国・道の事業名				補助起債充		補助 充当率	% %	会計区分	-	般会計	
総合計画					AE JA 70	<u> </u>	ルコナ	/ U			
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり										
重点プロジェクト	F				関係する 計画等		康増進	計画「健康	をよろ21(第	2次)」	
主要施策		1 健康の)保持增	9進							
基本事業		1 健康で	ゔくりの扌	推進							
基本計画事業		1 健康づく	り事業の	り推進							
実施計画事業		がん検	診事業	Ę	根拠流	去令	健康増進	法			
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)		がん予防重点係	聿康教育	育及びがん検診:	実施の た	めのキ	f針 (に基 [・]	づき、間	₫·肺·大腸	子宮・乳がん	検診を実施。
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	【各種: 対象に 【女性: 子宮頸	がん検診】 胃・ に実施。 のためのがん枝 見がんを20歳~。 目が無料となる。	肺・大胆 食診推進 40歳ま	での5歳刻み、乳	は30歳以	上、子	宮頸がんね	検診は	20歳以上、	前立腺がんは	は50歳以上を
		予算額		26年度	27年		28年月	隻	29年度	3	0年度
	₋ .	国支出金		1,930	490)					
	財 源	道支出金					4 500	,	2,000		2 500
予算額・	内訳	地方債 その他		6.803	7.015		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		7,217		2,500 6.721
決算額 (単位∶千円)		一般財源	 5	24,760	25,6		20,98		22,103		23,696
	L	事業費計	<u> </u>	33,493	33,1		32,44		32,320		32,917
		—————————————————————————————————————		28,991	27,0	70	26,48	7	25,547		
		執行率(%)		87%	829	%	82%		79%		0%
	定量	的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年	度 29年	度	目標 年度
成果目標及び成果	がん検 の向上		がん検 腸がん	:診受診率(大	成果実績	%	28.7	10.	1 9.6	50	30
実績 (アウトカム)	り川山工	-	かりいん	'')	目標値	%	40	40	40	※平成2	28年度から
					達成度	%	71.8	25.3	3 24	算定基準	隼が変更
成果目標及び成	果実績	【(アウトカム)相	につい	てさらに記載が	必要な均	合は	チェックの	上【別#	紙】に記載	□ チェック	
		活動	指標			単位	27年度	28年	度 29年	度 30年	F度見込
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)				F実施の個別検	実績	日	26	25	25		
())))	診以外に実施する集団・組み合わせ検診)				当初見込み	日	26	25	25		25

	昭和56年より、国の死因の第1であり、生涯のうちに約2人に1人が罹患すると推計されているため、早期発見、早期治療につながるがん検診の受診率を向上されることが重要である。
改善点	指摘事項 有() 無
	対象年齢を引き下げ、より若年からの検診を可能にし、H28年度からは女性のためのがん検診推進事業を実施し、 一定の年齢の女性に対して、無料で子宮・乳・大腸がん検診を実施し、受診促進を図った。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	がんは当市の死因第1位であり、生命と健康にとって重大な問題であるため社会・市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	がん検診の実施により、がんの早期発見・早期治療の促進を図ることができるため、がん死亡者の 減少に有効である。
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	科学的根拠に基づくがん検診の実施により、毎年、がんに罹患している疑いのある者やがんに罹患している者を早期に発見し、必要な診療につなげていることから成果が発揮されている。国の指針に基づく検査方法で精度管理ができる検診・医療機関に委託して実施しているため、コスト削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	検診受診率向上のため、市が検診料金の全部または一部を助成し、受診者負担の軽減を図っており、適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は?	b	市町村が実施するがん検診は、健康増進法に基づき、全住民が対象となっているが、職場検診や病院で検査や治療を受けている者を正確に把握できないため、国の目標受診率50%からは乖離しているが、全国・全道の受診率よりも高いことから一定の評価ができる。

1次評価

- 10/H I IM		
評価結果	理由	
Δ	がんの早期発見・早期治療に有効ながん検診の受診促進に向けて、検診年齢を引き下げ、検診費用の助成や通年で受診が可能な体制を確保してきており、継続が必要な事業である。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

I	評価結果	提言等
	Α	1次評価のとおり。

2次計画(1次計画、外部計画を支げての最終計画)									
評価結果	意見等								
Α	1次評価のとおり。								

									<u> </u>	029		
				平成30年	度行政	評価	調書					
事業名 母子健康支援・親子教室事業					ŧ		新規/総	新規/ 継続 継続			作成責任者	
事業開始年度	事業終了 (予定)年月			担当課室		果室	保健センター		一渡辺		里佳	
国・道の事業名					補助 起債充		補助 充当率	% ,	会計区分	一般	会計	
総合計画	U						ルコー	70				
基本目標	II市!まちつ		して健っ	やかに暮らせる		L T	1 7 0 / / // / 0 2 4					
重点プロジェクト		安心	子育て		関係3	–	名寄市健康増進計画「健康なよろ21(第2次) 					
主要施策		1 健康の	曾進									
基本事業		2 母子保健	建対策 <i>σ</i>)推進								
基本計画事業		1 母子健康	東支援の)充実								
実施計画事業		母子健康支援	・親子教	汝室事業	根拠流	去令	母子保健	法				
総合戦略	えるま	こで育って、ここ ち ここで住み	続けたし	いと思うまち								
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	康支持	が健やかに生ま髪を実施する。	⊧れ育ち	、安心して子育	てかでき	るよう !	~、灶 娠 期	から士言	て別にわな	₣₲切れ自ない	、日子の健	
・母子健康手帳交付、妊婦一般健康診査費用助成(14回) ・こんにちは赤ちゃん訪問事業(生後4か月までの乳児がいる全家庭を訪問) ・乳幼児健診(4か月・7か月・1歳6か月・3歳児)・子育て支援のための教室(お父さん・お母さん考 別、ぱくぱく離乳食教室、のびのび親子教室、ちびっこひろば、親子ふれあいひろば) ・好産婦・育児相談、家庭訪問による個別支援							骨さん教室、∂	きちゃん計				
	予算額			26年度	27年	度	28年度		29年度	30年度		
		国支出金 道支出金 地方債			767 767		512		512	70		
	財源			1,112					512)4	
予算額・	内								18,000			
決算額 (単位∶千円)	訳	その他		15	15		15 34.76		12		2	
\\		一般財源	₹ ————	35,216		34,546			15,890	16,739		
	Ш	事業費計		36,343	36,095		35,80		34,926	34,659		
		— 決算額 ——————— 執行率(%)		32,528 90%	30,596 85%		29,34 82%	3	30,274 87%	0	%	
							27年度	00年盛		目		
成果目標及び成果		的な成果目標 		成果指標 		単位		28年度		_	年度	
実績	の向」		(3歳児		成果実績		99.2	98.2	98.2	100	30	
(アウトカム)					目標値 達成度	%	100	100	100			
							99.2	98.2	98.2			
成果目標及び成	果実績	(アウトカム)相	につい	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの.	上【別紙	に記載	□ チェック		
		活動	指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年月	E見込	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)		たは赤ちゃんき	問宝饰	·	実績	%	100	100	100			
	こんにちは赤ちゃん訪問実施率			当初見込み	%	100	100	100	100			

情勢の変化	少子化、出産年齢の高齢化、家庭基盤や経済基盤の不安定な家庭など、子育ての抱える問題は多様化、複雑化しており、早期 から支援が必要な親子が増加している。
改善点	指摘事項 有() 平成20年度からこんにちは赤ちゃん訪問、平成21年度から妊婦一般健康診査14回分へ助成拡大、平成29年度からは特定不妊治療費助成事業を開始。医療機関や子育て支援センター等との連携を強化し、妊娠期から子育で期までの切れ目ない支援体制の充実に努めてきている。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	本事業は、こどもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう支援するうえで非常に重要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	妊娠期から切れ目ない母子の健康の保持増進が図られ、支援が必要な家庭には関係機関・団体との連携により、適切な支援につなげており、有効である。
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	妊婦一般健康診査においては妊婦及び胎児の健康管理と健診費用の負担軽減が図られており、産 科婦人科ガイドライン・診療報酬に基づき全道一律の基準・単価を使用しているため、コスト削減の 余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	助成単価は統一されているため適正かつ偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	ほぼ目標に達している。

1次評価

· A / M I Imd		
評価結果	理由	
Α	子どもの健やかな発達と安心して妊娠・出産・子育てが行えるための重要な事業であり、事業への受診率が高く、現状のまま継続が必要。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

I	評価結果	提言等
	Α	1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

				平成30年	度行政	評価	調書					
事業名							新規/総	継続	作成責	 【任者		
事業開始年度	事業終了					果室	任	L R健センタ	·—	渡辺	里佳	
国・道の事業名		(ア疋) 干及		補助起債充		補助	%	会計区分	一般	 会計	
総合計画					起调元	342	充当率	%				
基本目標	Ⅱ市見まちつ	えみんなが安心 iくり	して健 ²	やかに暮らせる		_						
重点プロジェクト		安心-	子育て		関係す 計画		名寄市新	型インフノ	レエンザ等	対策行動計画	Ī	
主要施策		1 健康の)保持增	9進								
基本事業		3 感染症	対策の	推進								
基本計画事業		1 感染症予	防対策	の推進								
実施計画事業		感染症	対策事	*	根拠沒	去令	予防接種	法				
総合戦略												
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	(目指す姿を簡潔 に。3行程度以											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	痘・2科 ・2科 ・2科 ・2科 ・3 ・4 ・5 ・5 ・6 ・5 ・6 ・6 ・6 ・6 ・6 ・6 ・6 ・6 ・6 ・6	重混合・日本脳∮ [いる。 ∮については、☆ F10月から市独 以上であれば定:	ミ・B型 期予防 自策で 期外もで 取び先	では、定期予防 肝炎・子宮頸が 持接種(B類疾病 実施してきた肺炎 含め、生涯1回の 天性風しん症候	6)を無料)である。 炎球菌予)費用助原	4で実 インフル 防接穏 成を継	施し、望まり レエンザ及 重についてり 続。	ンい時期に び肺炎球は、体調に	こ、より安心 菌予防接種 こあせ適切	・安全に接種 重費用の一部 な時期に接種	できるよう を助成。平 できるよう	
		予算額		26年度		27年度		隻	29年度	30年	F度	
				360								
	財源											
予算額・	内	地方債										
決算額 (単位:千円)	訳	その他		1,588	2,02		2,795		2,458	2,353		
(44.111)		一般財源	,		51,426		62,49		61,822	60,		
		事業費計		56,627	53,4		65,29 51.01		64,280	63,	107	
		—————————————————————————————————————		51,106		47,520		9	54,076	0	0/	
				90%	899		78%	00/5	84% T 00/F #	0% 目標		
成果目標及び成果		的な成果目標		成果指標 防接種接種(A	_	単位	27年度	28年度	29年度	_	年度	
実績	疾病)				成果実績				63.2~99.5		30	
(アウトカム)	DD				目標値	%	95	95	95	95	31	
					達成度	%				95	32	
成果目標及び成	果実絹	(アウトカム)根	につい	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの	上【別紙】	に記載	□ チェック		
		活動	指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年月	E見込	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	定期予防接種(A類疾病)への初回個別勧 奨100%			の初回個別勧	実績	%	100	100	100			
					当初見込み	%	100	100 100		100		

情勢の変化	予防接種法に基づく定期予防接種化が進んでいる(平成24年から不活化ポリオ・4種混合、平成25年からヒブ・小児肺炎球宮頸がん、H26年から水痘・高齢者肺炎球菌、H29年から日本脳炎・B型肝炎予防接種が新たに追加)						
	指摘事項 有 () 予防接種法の改正に基づき、適切な時期により安心・安全に接種できるよう体制整備を図っている。また、定期予防接種については、平成25年度からやむを得ない事由により他市町村で接種した場合の償還払いを開始。風疹の流行を受け、緊急対策(平成25年7月~平成30年度まで)として成人の風しん予防接種費用の一部助成を実施。						

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	予防接種に関する知識の普及に努め、各予防接種を適切な接種年齢で接種することにより、感染症のまん延を未然に防止することができることから、社会・市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	予防接種率を高めることにより、感染症の予防と重症化を防ぐことができるため、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	適切な時期に接種できるよう個別接種(委託医療機関)としており、国が認定したワクチンを使用していることから、コスト削減の余地がない。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	予防接種法に基づく定期予防接種のため、A類疾病は全額助成、B類疾病は一部自己負担あり。 成人の風しん予防接種は、定期外の緊急対策事業であるため、一部自己負担があり、受益者負担 は適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	高い接種率となっていることからほぼ目標に達成している。

1次評価

- 10/H I IM		
評価結果	理由	
	個別接種の実施や対象に応じた周知勧奨により、高い接種率で推移しているため、感染症の発症及び重症化予防につながっており、現状のまま継続していく必要がある。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

I	評価結果	提言等
	Α	1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

				平成30年	<u></u>	評価	調書					
事業名		道北北部	連携ネ	ットワークの拡	大		新規/継	続	継続	作成〕	責任者	
事業開始年度	平成2	平成25年度 事業終了 (予定) 年度 担当課室 市立総合病		病院事務	部総務課	櫻田	孝臣					
国・道の事業名				!	補助起債充		補助 充当率	% %	計区分	病院事	業会計	
総合計画					A2 (A) (B)		ルコー	70				
基本目標	Ⅱ 市長まちづ		して健っ	やかに暮らせる			O FIIIH:	虾 圏 世 地	域医療構想	B		
重点プロジェクト					関係 引 計画					_		
主要施策	地域医療		寮の充築	 実		•	〇名奇市	まち・ひと	・しごと創生	E総合戦略		
基本事業	地域医療機関相互の			重携強化								
基本計画事業	医療	機能の役割分	担と病院	完連携の推進								
実施計画事業	ij		ットワー	クの拡大	根拠沒	去令						
総合戦略	4 他の るまち	のまちと連携し、	安心して暮らせ		-, "-							
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)				病院の拡大・利用 ≦師等の偏在に対								
	TE /-	八明刑定虚拟日	BLIT	現在、公開型医療機関として6つの病院(名寄市立総合病院、市立稚内病院、士別市立病院、枝幸町国保病院、 浜頓別国保病院、町立下川病院)が、ITを利用したネットワークシステム(ポラリスネットワーク)を構築し、遠隔救急 トリアージが実施されております。 さらに、参照医療機関は12施設となっており、急性期を担う中核病院と慢性期や初期医療を担う診療所クリニック の特性を活かした医療機関の機能分担を進めています。 〇連携と機能分担の推進(地域医療構想と連動) 〇基幹型・参照型施設の拡充(総合戦略と連動)								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	浜頓別 トリア- さらに の特性 〇連	国保病院、町3-ジが実施され、参照医療機関・を活かした医療機関・後間の対象と機能分担の幹型・参照型施	立下川州 ておりま は12が を機関の ひ推進(病院)が、ITを利 ミす。 施設となっており D機能分担を進む 地域医療構想と	用したネ 、急性期 めていま :連動)	ットワ - を担う	ークシステ.	ム(ポラリ	スネットワー	−ク)を構築し	、遠隔救急	
(5行程度以内。	浜頓別 トリア- さらに の特性 〇連	国保病院、町3 -ジが実施され 、参照医療機関 を活かした医療 携と機能分担の 幹型・参照型施 予算額	立下川9 ておりま は12 	病院)が、ITを利 ミす。 施設となっており D機能分担を進む 地域医療構想と	用したネ 、急性期 めていま :連動)	ットワ - を担う す。	ークシステ.	ム(ポラリ と慢性期 [・]	スネットワー	−ク)を構築し を担う診療所	、遠隔救急	
(5行程度以内。	浜頓別 トリア- さらに の特性 〇連	国保病院、町3 -ジが実施され 、参照医療機関 を活かした医療 携と機能分担の 幹型・参照型施 予算額 国支出金	立下川約 でおりま は12加 いは12加 いででは は は は は は は は は は は は は は は は は は	病院)が、ITを利 です。 施設となっており D機能分担を進む 地域医療構想と 充(総合戦略と	用したネ 、急性期 めていま :連動) 連動)	ットワ - を担う す。	ークシステ.	ム(ポラリ と慢性期 [・]	スネットワー	−ク)を構築し を担う診療所	、遠隔救急 fクリニック	
(5行程度以内。	浜切アーに付きのOO 財子に付達基 財	国保病院、町3 -ジが実施され。 ・参照医療機関 を活かした医療 携と機能分型を 幹型・参照型施 予算額 国支出金 道支出金	立下川約 でおりま は12加 いは12加 いででは は は は は は は は は は は は は は は は は は	病院)が、ITを利 です。 施設となっており D機能分担を進む 地域医療構想と 充(総合戦略と	用したネ 、急性期 めていま :連動) 連動)	ットワ - を担う す。	ークシステ.	ム(ポラリ と慢性期 [・]	スネットワー	−ク)を構築し を担う診療所	、遠隔救急 fクリニック	
(5行程度以内。	浜りらり 日本	国保病院、町3 -ジが実施され、参照医療機関 ・参照医療機関 接と機能分担の 幹型・参照型施 予算額 国支出金 地方債	立下川約 でおりま は12加 いは12加 いででは は は は は は は は は は は は は は は は は は	病院)が、ITを利 です。 施設となっており D機能分担を進む 地域医療構想と 充(総合戦略と	用したネ 、急性期 めていま :連動) 連動)	ットワ - を担う す。	ークシステ.	ム(ポラリ と慢性期 [・]	スネットワー	−ク)を構築し を担う診療所	、遠隔救急 fクリニック	
(5行程度以内。 別添可) 予算額 決算額	浜りさのOO 財源 ・ 財源	国保病院、町3 一ジが実施され ・参照かした ・参照かしたを 巻き 巻き 巻き 巻型・参 単か 本の他	立下川射 でおりま は12 た 機関の が 設 推 進 の 放 か た た た た た た た た た た た た た た た た た た	病院)が、ITを利 です。 施設となっており 力機能分担を進 地域医療構想と 充(総合戦略と	用したネ 、急性 り い い い い い い い 連 動) 27年	ットワ- を担う す。 <u>度</u>	ークシステ- 中核病院と 28年度	ム(ポラリナ慢性期イ	スネットワーク 初期医療 29年度	- ク) を構築し を担う診療所 304	、遠隔救急行クリニック	
(5行程度以内。 別添可) 予算額 ・	浜りらり 日本	国保病院、町3 -ジが実施され、参照医療機関 ・参照医療機関 接と機能分担の 幹型・参照型施 予算額 国支出金 地方債	立下川射 でおりま は12 た 機関の が 設 推 進 の 放 か た た た た た た た た た た た た た た た た た た	病院)が、ITを利 です。 施設となっており D機能分担を進む 地域医療構想と 充(総合戦略と	用したネ 、急性期 めていま :連動) 連動)	ットワ- を担う す。 <u>度</u>	ークシステ. 中核病院と 28年度 2,333	ム(ポラリト慢性期)	スネットワー o 初期医療 29年度 2,333	- ク) を構築し を担う診療所 304	、遠隔救急 fクリニック	
(5行程度以内。 別添可) 予算額 决算額	浜りらり 日本	国保病院、町3-ジャストラージの保護のでは、一次のでは、100円のでは、	立下川射 でおりま は12 た 機関の が 設 推 進 の 放 か た た た た た た た た た た た た た た た た た た	病院)が、ITを利 を す。 を設となっており 力機能分担を進 地域医療構想と ・充(総合戦略と ・ 26年度 - - - - - - - - - - - - -	用したネ 、急性期 めていま動) 連動) 27年 2,33 2,33	ットワ- を担う す。 <u>度</u> 33	ークシステ- 中核病院と 28年度 2,333 2,333	ム(ポラリナ慢性期)	スネットワー や初期医療 29年度 2,333 2,333	- ク) を構築し を担う診療所 304 2,3	、遠隔救急行クリニック	
(5行程度以内。 別添可) 予算額 决算額	浜りらり 日本	国保病院に対している。 国保病院に対照 では、	立下川射 でおりま は12 た 機関の が 設 推 進 の 放 か た た た た た た た た た た た た た た た た た た	病院)が、ITを利 をす。 施設となっており D機能分担を進。 地域医療構想と 充(総合戦略と 26年度 2,333 2,333 2,333	用したネ 、急性いま かせい。 連動) 27年 2,33 2,33 2,33	ットワー を担う す。 度 33 33	ークシステ 中核病院と 28年度 2,333 2,333 2,333	ム(ポラリント慢性期)	スネットワー 5 初期医療 29年度 2,333 2,333 2,333	- ク) を構築し を担う診療所 304 2,5	、遠隔救急 ffクリニック 手度 333 333	
(5行程度以内。 別添可) 予算額 決算額	浜りらり 日本	国保病院、町3-ジャストラージの保護のでは、一次のでは、100円のでは、	立下川射 でおりま は12 た 機関の が 設 推 進 の 放 か た た た た た た た た た た た た た た た た た た	病院)が、ITを利 を す。 を設となっており 力機能分担を進 地域医療構想と ・充(総合戦略と ・ 26年度 - - - - - - - - - - - - -	用したネ 、急性期 めていま動) 連動) 27年 2,33 2,33	ットワー を担う 度 33 33 33 34	ークシステー 中核病院と 28年度 2,333 2,333 2,333 100%	ム(ポラリント慢性期)	スネットワー や初期医療 29年度 2,333 2,333	- ク)を構築し を担う診療所 304 2,3 2,5	、遠隔救急 ffクリニック 手度 333 333 333	
(5行程度以内。 別添可) 予算額 决算額 (単位:千円)	浜りさの〇〇 財源内訳	国保病院に対している。 国保病院に対照 では、	立 下 い は は れ は れ は れ に は れ に は れ に は れ に に は れ に に に に に に に に に に に に に	病院)が、ITを利 をす。 施設となっており D機能分担を進。 地域医療構想と 充(総合戦略と 26年度 2,333 2,333 2,333	用したネ 、急性いま かせい。 連動) 27年 2,33 2,33 2,33	ットワー を担う す。 度 33 33	ークシステ 中核病院と 28年度 2,333 2,333 2,333	ム(ポラリント慢性期)	スネットワー 5 初期医療 29年度 2,333 2,333 2,333	- ク)を構築し を担う診療所 304 2,3 2,5	、遠隔救急 ffクリニック 手度 333 333	
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	浜ドさの〇〇 財源内訳 定	国保病には機関を 一ジャ 一ジャ 一ジャ 一ジャ 一ジャ 一ジャ 一ジャ 一ジャ 一	立下川りまたのは1250日は125	病院) が、ITを利 をす。 を設となっており D機能分担を進む 地域医療構想と ・充(総合戦略と 26年度 2,333 2,333 2,333 100% 成果指標	用したネ 、急いは 連動) 27年 2,33 2,33 100	ットワー を担う 度 33 33 33 ** 単位	ークシステー 中核病院と 28年度 2,333 2,333 2,333 100%	と慢性期が	スネットワー や初期医療 29年度 2,333 2,333 2,333 100%	- ク) を構築し を担う診療所 303 2,3 2,3	、遠隔救急 fクリニック 東度 333 333 標	
(5行程度以内。 別添可) 予算額 决算額	浜ドさの〇〇 財源内訳 定	国保病院、市町の 一ジ病院、応機関係 一ジ 照 が 照 か れ 機関	立ており2次では12次では12次では12次では12次では12次では12次では12次では1	病院) が、ITを利 を す。 を 設となっており 力機能分担を進と ・充(総合戦略と ・ 26年度 - 2333 - 2,333 - 2,333 - 2,333 - 100% 成果指標 型施施 型施設・数型	用したネ 、	ットワー を担う 度 33 33 33 単位	ークシステー 中核病院と 28年度 2,333 2,333 2,333 100% 27年度	上慢性期子	スネットワー や初期医療 29年度 2,333 2,333 2,333 100% 29年度	- ク) を構築し を担う診療所 304 2,5 2,6 1	、遠隔救急 fクリニック	
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	浜ドさの〇〇 財源内訳 定	国 三 三 三 三 三 三 三 三 三	立ており2次では12次では12次では12次では12次では12次では12次では12次では1	病院) が、ITを利息を対している。	用したネ 、	ットワー をす。 度 33 33 33 % 単 施 	- クシステー 中核病院と 28年度 2,333 2,333 2,333 100% 27年度 12	ム(ポラリ 上慢性期 ² ま 28年度 12	スネットワー や初期医療 29年度 2,333 2,333 100% 29年度 16	- ク) を構築し を担う診療所 303 2,5 (1 20	、遠隔救急 デクリニック 標 年度 333 333 標 に に に に に に に に に に に に	
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	浜りさの〇〇 財源内訳 定 分	国一ジャラス 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	立ては1度が12万分のでは12	病院) が、ITを利 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はではないない。 はではない。 はではない。 はではない。 はではない。 はではないない。 はではないないない。 はではないない。 はではないない。 はではないないないない。 はではないない。 はではないなないない。 はではないないなななななな。	用したネ	ットワー をす。 度 33 33 % 単位設設 66 96	ークシステー 中核病院と 28年度 2,333 2,333 100% 27年度 12 16 75	ム(ポラリ 上慢性期 ² 28年度 12 16 75	スネットワー や初期医療 29年度 2,333 2,333 100% 29年度 16 16 100	- ク) を構築し を担う診療所 304 2.3 2.3 0 1 20 20	、遠隔救急 イクリニック 下度 333 333 ¹ / _* 標度 30 31	
(5行程度以内。 別添可) 予算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 (アウトカム)	浜りさの〇〇 財源内訳 定 分	国一ジャストー 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	立ては1度が12万分のでは12	病院) が、ITを利 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はではないない。 はではない。 はではない。 はではない。 はではない。 はではないない。 はではないないない。 はではないない。 はではないない。 はではないないないない。 はではないない。 はではないなないない。 はではないないなななななな。	用したネ	ットワー をす。 度 33 33 % 単位設設 66 96	ークシステー 中核病院と 28年度 2,333 2,333 100% 27年度 12 16 75	ム(ポラリ 上慢性期 ² 28年度 12 16 75	スネットワー や初期医療 29年度 2,333 2,333 100% 29年度 16 16 100	- ク) を構築し を担う診療所 304 2,3 2,3 2,3 20 20 20 20	、遠隔救急 イクリニック 下度 333 333 ¹ / _* 標度 30 31	
(5行程度以内。 別添可) 予算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 (アウトカム)	浜りさの〇〇 財源内訳 定 分	国一ジャストー 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	立ては1段は12万円は12万円は12万円は12万円は12万円は12万円についる。	病院) が、ITを利 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はではないない。 はではない。 はではない。 はではない。 はではない。 はではないない。 はではないないない。 はではないない。 はではないない。 はではないないないない。 はではないない。 はではないなないない。 はではないないなななななな。	用したネ	ットワーク をす。 度 33 33 33 ※ 単位設設 % 合は	ークシステー 中核病院と 28年度 2,333 2,333 100% 27年度 12 16 75 チェックの -	ム(ポラリ 上慢性期子 28年度 12 16 75 上【別紙】	スネットワー や初期医療 29年度 2,333 2,333 100% 29年度 16 16 100 に記載	- ク) を構築し を担う診療所 304 2,3 2,3 2,3 20 20 20 20	へ遠隔救急 デクリニック 手度 333 333 響 年度 30 31 32	

情勢の変化	救急トリアージにより専門医による迅速な診断が可能となり、公開型、参照型ともに連携医療機関が増えてきた に伴い、不必要な救急搬送が減少している。	こと
改善点	指摘事項 有 ()) 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	道北3次医療圏の救命救急センターを担う当院として、今後も地域医療構想により急性期病院の役割を担うことから、広域における救急医療連携機能の充実が図るためにも、医療情報の共有するネットワークシステムは非常に重要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	専門医による遠隔診断が可能となり、救命率の向上、さらには不必要な救急搬送を減らすことで患者や家族の負担軽減が図られている事業である。
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	参照型病院においては、インターネット回線のみで費用負担も少ないことから、ランニングコストも負担なく効率性の高い事業である。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	道北北部医療連携協議会においてトリアージ料金を設定し、件数に応じて各医療機関より協力負担 いただいていることから公平性は担保されている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は?	b	協議会への加入病院が年々増えているが、道北圏域内多くの医療機関と連携していくため、今後も対象病院への理解を深め、利用推進を図る必要がある。

1次評価

19701 IM		
評価結果	理由	
Α	病院間における診療情報を共有することによって、地域住民の救命率向上と患者の負担軽減が図られていることから重要な事業である。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度(有効性)
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

120 (14)	课	提言等
Α		1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

				平成30年	度行政	評価	調書				
事業名		医	尞スタ	ッフの充実			新規/継	続	継続	作成員	任者
事業開始年度		事業	終了)年度		担当記	果室	市立総合	病院事和	務部総務課	櫻田	孝臣
国・道の事業名		•			補助 起債充		補助 充当率	% %	会計区分	病院事	業会計
総合計画							75				
基本目標	Ⅱ市月まちつ		して健 [・]	やかに暮らせる				部圏域地	域医療構想	1	
重点プロジェクト					関係3		〇上川北	部地域行	動計画		
主要施策	地域医療		寮の充	実			〇新名寄	市病院事	業改革プラ	ン	
基本事業	診療基盤と経営基			の強化							
基本計画事業	医師•	薬剤師・看護師ク	など医療	奈スタッフの確保							
実施計画事業		医療スタ	ソフの充	E 実	根拠沒	去令					
総合戦略		こで育って、ここ ^っ ち ここで住み									
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)		-100 V 7 PE 14 V 702	X C E C	るため、医師・看	12 apr 13 02		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		~CE U°		
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	〇医部	ツフの確保と充 の招聘および 護師等学資金制	勤務環 [:]	境の充実 実		, plan	L				- et-
		予算額		26年度	27年	. 度	28年月	Ę	29年度	30年	F.
		国支出金									
	財源	道支出金	<u> </u>								
予算額・	内	地方債									
決算額 (単位:千円)	訳	その他									
(辛四・111)		一般財源	Į	27,695	33,1	21	45,72	1	42,724	45,	559
		事業費計		27,695	33,1	21	45,72	1	42,724	45,	559
		 ———————————————————————————————		24,853	38,828		45,623	3	48,345		
		執行率(%)		90%	117	%	100%		113%	0	
						224 II	27年度	28年度	29年度	日	1
	定量	的な成果目標		成果指標		単位					標 年度
成果目標及び成果 実績					成果実績	上 人	457	455	472	502	
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	医療	的な成果目標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	医	師·看護師 職員数	成果実績目標値			455 472	472 487	502 502	年度
実績	医療	マスタッフ人数	医	師·看護師		人					年度 30
実績	医療(医館	・ ・ ・ 看護師等)	医(病院	師・看護師 職員数 完改革プラン)	目標値達成度	人 人 %	457 -	472 96.4	487 96.9	502	年度 30 31
実績 (アウトカム)	医療(医館	マスタッフ人数 ・「看護師等) ・「 (アウトカム)欄	医(病院	師・看護師 職員数 完改革プラン)	目標値達成度	人 人 %	457 -	472 96.4	487 96.9	502 502	年度 30 31 32
実績 (アウトカム)	医療(医館	(スタッフ人数 師・看護師等) (アウトカム) 欄 活動 医(基幹型)採用	医(病院)	師・看護師 職員数 完改革プラン)	目標値達成度	人 人 % 合は :	457 - チェックの.	472 96.4 上【別紙】	487 96.9	502 502 ロ チェック	年度 30 31 32

	地方では医師の偏在、看護師不足が深刻な事態であり、医師や看護師等の医療スタッフの安定的確保に向けて、 魅力ある臨床研修や専門プログラムの作成、研修体制の充実、学資金枠の拡大、院内保育所改築等の環境整備 を図ってきた	
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等				
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	医師・看護師をはじめとした医療スタッフの不足により急性期病床の維持が困難となっている医療施設が多い中、今後も市立総合病院が地方センター病院・救命救急センターとして急性期、専門医療を担うことから、医療スタッフの確保は必要不可欠である。				
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	看護師の採用については、学資金貸与者が多くの割合を占めており、一般病棟入院基本料7対1の 看護職員の配置を継続していくためには有効な制度である。				
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	看護師確保に一定の効果はあり、職種に従事するための修学に対する必要な資金から適正と思われる。				
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	へき地へのサテライト診療や医師派遣など地域医療支援事業にも取り組んでおり、派遣実績に基づき、近隣医療機関より負担をいただいている。				
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は?	b	継続して学資金貸与者を年度毎に計画的採用するなど、医療スタッフの安定確保に努める。				

1次評価

久計		
評価結果	理由	
В	地域医療確保のため重要な役割を果たしており、人的資源が不足する地域医療や地域保健健診についても維持・確保が図られている。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し	医師確保に関しては、新たに導入された専門医制度や初期臨床研修医制度に	
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	対応すべく、研修プログラムの見直しや研修体制の充実を図る。 また、看護師確保対策として、名寄市立大学の看護生との交流会「ナースカフェ」の開催、学資金制度の拡充等についても検討する。	公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果 提言等				
Ī	В	長期的に働き続けてもらうための環境づくりも検討事項に加えてはどうか。		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
В	市立大学看護学科との更なる連携を図り、看護師確保に向けた取組を進めて頂きたい。

 2次計画(「次計画、クトロロ計画と文/) (の取終計画)						
評価結果	意見等					
	当院に継続勤務いただけるよう、研修・教育体制等の充実を図るなど、働きやすい職場環境づくりを目指す。 また、学資金制度においても現状分析した上で、貸付金額や期間についても検討していく。					

									田フ	ודט	
				平成30年	度行政	評価	調書				
事業名				らける食育の推:	進		新規/総		継続	作成員	任者
事業開始年度	平成21年度 事業終了 (予定)年度			担当認	#室	ائے۔ :	も・高齢者支 こども未来記	で援室 果	西村	宣幸	
国・道の事業名					補助 起債充			会	計区分	一般	会計
総合計画										•	
基本目標	II 市民みんなが安心して健やかに暮らせる まちづくり				98 Fr.	L 7					
重点プロジェクト	安心子育て				関係 計画		:	名寄市子と	ども・子育で	て支援事業計	画
主要施策		子育て支	援の推	進							
基本事業		子育て支援	施策の	充実							
基本計画事業		市立保育所にお	ける食	育の取組							
実施計画事業		市立保育所にお	ける食	育の推進	根拠流	去 令		子	ども・子育で	て支援法	
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	い食剤	- 刈りる理解を混 すを推進する。	未 Ø)る <i>[</i> .	≿め、食育計画を	CTF R Lし、	4又作变1/	予等ないで	より、子と	もの性主な	成長に欠く	ことのできな
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	厅程度以内。 <mark> </mark>					を使用し試					
		予算額		26年度	27年	度	28年月	度 2	29年度	30至	F度
		国支出金	È								
	財	道支出金	È								
च अक्र केट	源内	地方債									
予算額 • 決算額	訳	その他									
(単位:千円)		一般財源	 {								
	'	事業費計		0	0		0		0	()
		決算額									
		執行率(%)		-	-		-		-		_
	定量	的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	— 目	標 年度
成果目標及び成果 実績	苦手な 無	食べ物の有	苦手な 児童の	食べ物がない 比率	成果実績	率	38	41	38	45	30
(アウトカム)	/nv		,,,, <u>,,</u> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		目標値	率	45	45	45	45	30
					達成度	%	84.4	91.1	84.4	45	30
成果目標及び成	果実績	賃(アウトカム)欄	につい	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの	上【別紙】	に記載	□ チェック	
		活動	指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年月	度見込
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	収穫体	体験等の実施			実績	回	1	1	1		
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					当初見込み		1	1	1		I

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	各保育所の食育計画に基づき実施している他、名寄市食育推進計画においても推進していることから妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	各保育所において所庭の畑で育てた野菜を活用した収穫祭を実施し、野菜が育っていく過程や熟していく過程を観察することで、食べものの大切さなどを学んでいることから有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	経費としては種子等の購入及び生育に欠かせないものの購入のみであるため効率的である。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	保育料として国の定めている保育料を参考とし、条例に基づき公平に徴収している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	各保育所における収穫体験と収穫祭を実施していることから目標達成している。

1次評価

評価結果	理由	
Α	年間を通じての食育の取組となってきていることから、現状のまま継続。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

2次計画(1次計画、外部計画を支げての取除計画)								
評価結果	意見等							
Α	1次評価のとおり。							

									番号	042	·	
				平成30年	度行政	評価	調書					
事業名		名寄市要保護	児童均	也域対策協議会	の運営		新規/総	続	継続	作成	責任者	
事業開始年度	平成		終了) 年度		担当認	果室	こども・高齢者支援室 こども未来課			小林	訓伯	
国・道の事業名				•	補助 起債充		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計	
総合計画					12272		70-1-	,,,				
基本目標	Ⅱ市員まちつ		して健	やかに暮らせる								
重点プロジェクト		安心-	子育て		関係 引		:	名寄市	子ども・子育	育て支援事業計	-画	
主要施策		子育て支	援の推	進								
基本事業		子育て支援	施策σ)充実								
基本計画事業		児童虐行	きの防.	止								
実施計画事業	名寄	市要保護児童地	域対策	を協議会の運営	根拠流	5 令			児童福 児童虐得			
総合戦略									ル里庫で	7/ TT (A)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	姿を簡潔 こさらりこする。 程度以											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	 ・名寄市要保護児童地域対策協議会 代表者及び実務者会議の開催(年1回) ・名寄市要保護児童地域対策協議会 個別ケース会議開催(随時) ・個別ケースの関係機関との連絡調整 ・児童虐待防止月間啓発活動の実施(年1回) 											
		予算額		26年度	27年	度	28年月	吏	29年度	30:	年度	
		国支出金	È									
	財源	道支出金	È									
予算額・	内	地方債										
決算額	訳	その他										
(単位∶千円)		一般財源	Į.						10	1	3	
		事業費計		0	0		0		10	1	13	
		決算額							7			
		執行率(%)		-	-		-		70%)%	
		的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年	度 29年月	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	標年度	
成果目標及び成果 実績		市要保護児童 対策協議会の	1件		成果実績	件	1	1	1	1	30	
(アウトカム)	代表者	音会議及び実 会議の開催			目標値	件	1	1	1	1	31	
					達成度	%	100	100	100	1	32	
成果目標及び成	果実績	責(アウトカム)欄	につい	いてさらに記載が	必要な場	合は	チェックの	上【別紀	紙】に記載	□ チェック		
		活動	指標			単位	27年度	28年	度 29年月	度 30年	度見込	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	個別グ	rース会議の開 f	<u></u> 崔		実績	件	2	3	9			
					当初見込み	件	10	5	5	1	0	

情勢の変化	要対協調整機関への専門職の配置(平成29年度)	
改善点	指摘事項 有(無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	以下の抗点がら点検し、(d. 同い、D. やや同い、C. やや抱い、d. 他い力がつと致して、Cの座田寺を記入すること。						
項目	評価	判定した理由・説明等					
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	平成17年4月から市町村における児童家庭相談援助が明確化されたことにより、市町村には要保護児童対策地域協議会の設置が求められている。虐待ケースが重篤化しないためにも関係機関が連携し、対応していく必要性があることから、妥当性は高いと判断する。					
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	虐待対応件数も増加しており、虐待の重篤化を防ぐためには、関係機関のと連携が必要なことから、要対協の設置は有効である。					
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	虐待を未然に防止するための啓発活動用経費のみであり、コスト削減の余地はない。					
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	すべての市民が対象になりえる事業であり公平性は高い。					
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	関係機関の連携を保つため、代表者会議及び実務者会議を定期的に開催することで、虐待の重篤 化しない様、個別ケース会議の早期開催が実施できており、達成度は高い。					

1次評価

評価結果	理由	
Α	代表者、実務者会議を定期的に実施できており、関係機関との連携を図ることが出来ている。しかし、虐待通告の件数は全国的にも増加傾向にあることから、市町村としての虐待対応の重要性は高いことから、要対協の活動を継続しすることで、児童虐待防止及びケースの重篤化防止のためには欠かすことの出来な	妥当性
A:現状のまま継続	い事業である。	達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

	T脚に対する従告寺/
評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

									田 つ	0+0			
				平成30年	度行政	評価	調書						
事業名	民間特定教育・保育施設への運営支援							差続	継続	作成責	任者		
事業開始年度	平成2		終了)) 年度		担当記	果室	: ځت	も・高齢者え	西村	宣幸			
国・道の事業名			•		補助 起債充		補助 7	′5% ±	会計区分	一般	会計		
総合計画								•					
基本目標	II 市月 まちづ	えみんなが安心 くり	して健や	かに暮らせる									
重点プロジェクト		安心	子育て		関係 引			名寄市子	ども・子育で	て支援事業計	画		
主要施策		子育て支	援の推済	進									
基本事業		子育て支援	施策の	充実									
基本計画事業		幼児教育・保育理	環境の整備	備と充実									
実施計画事業	民	間特定教育・保育	育施設へ(の運営支援	根拠流	长令		子	ども・子育で	(支援法			
総合戦略													
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)		5格により積算さ	された	弥型絵付書を 終	合付する。	(保							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)													
		予算額		26年度	27年	度	28年月	隻	29年度	30年	F度		
		国支出金	Ž		71,8	35	76,15	2	91,543	104,	256		
	財源	道支出金			45,1	48	47,29	6	63,031	71,0			
予算額・	内	地方債							12,200	9,0	00		
決算額 (単位∶千円)	訳	その他	_		11,6		11,00		12,728	12,0			
(+ <u> </u>				一般財源		54,0		51,541		85,675		96,675	
		事業費計		0	182,7		185,99		265,177	293,	681		
) 決算額 執行率(%)			179,8		185,38		278,203 105%	0	0/4		
	完量	的な成果目標		 战果指標	7	単位	27年度	28年度	29年度				
成果目標及び成果		宇定教育・保育			成果実績		220	220年度	355	- 350	年度 20		
実績(アウトカム)		量の確保			目標値		220	350	350	350	30		
(7) (7)					達成度	人 %	100	62.9	101.4	350	31		
	l				上水及	ν,				555	32		
成果目標及び成	果実績	(アウトカム)相	について	てさらに記載が	必要な場	合は	ナエツクの	_/J:J //JE 4	1-0040	チェック	32		
成果目標及び成	果実績		につい [・]	てさらに記載が	必要な場	合は 単位	チェックの 27年度	28年度	29年度	□ チェック 30年月			
成果目標及び成活動指標及び活動 実績 (アウトプット)			力指標		必要な均 実績			1					

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	ターンに流がつ流域し、は同い、は、ドド同い、は、ドドロッ、は、ドッツがつだがし、というとはすられた。					
項目	評価	判定した理由・説明等				
妥当性4市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	а	子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費による施設運営となり、安定的な施設運営が図られることから妥当である。				
有効性 4		上記同様有効である。				
目的を達成するための方法として有効か?	а					
効率性 4		国の定めた公定価格による施設型給付費である。				
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а					
公平性 4		国の定めた保育料を参考とした保育料を定めており公平である。				
受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а					
達成度 4		全ての園が施設型給付費による施設運営に移行したため達成度が高い。				
活動指標、成果指標の達成度は?	а					

1次評価

10/01 100		
評価結果	理由	
Α	全ての園が新制度へ移行したが、今後は認定こども園化に向けて進めていく。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

_	フ マンファル	ノ肝臓(八角肝臓に対する)たらず/
I	評価結果	提言等
Ī	Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

	一個、外部評価を受けての取終評価/
評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

									番写	048			
				平成30年	度行政	評価	調書						
事業名			庭児童	相談事業			新規/総	装続	継続	作成責任者			
事業開始年度			終了) 年度		担当記	果室		。 高齢者 ども未来		小林	訓伯		
国・道の事業名	の事業名				補助起債充		補助 充当率	0/	会計区分	一般	会計		
					RE JA 70		儿当年	70					
基本目標	II市見まちつ	えみんなが安心 にり	して健々	かに暮らせる									
重点プロジェクト		安心-	子育て			関係する 名寄市子ども・子育て支援事業計画 お画等							
主要施策		子育て支	援の推	進									
基本事業		子育て支援	施策の	充実									
基本計画事業		児童虐行	诗の防山	Ł									
実施計画事業		家庭児童	相談事	業	根拠沒	去令			児童福祉 児童虐待防				
総合戦略									九里庐1时队	7.正.左			
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)		護児童への対応	及化和	次 举 									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	·虐待 ·巡回	の恐れのある家児童相談の日利 児童相談の日利 市要保護児童文	マ 経庭の情 経調整、	報収集及び保護 保護者及び関係	系機関へ	の連絡	ζ.						
		予算額		26年度	27年	F度 28年度 29年			29年度	30年度			
		国支出金	Ē		12		136		136	14	43		
	財源	道支出金	È	6	12		136		136	14	43		
予算額・	内	地方債											
決算額	訳	その他											
(単位:千円)		一般財源	Į.	2,184	2,35	52	2,137	'	2,166	2,1	77		
		事業費計		2,190	2,37	76	2,409)	2,438	2,4	63		
		決算額		1,955	2,349		2,391		2,398				
		執行率(%)		89%	99%		99%		98%	0% 目標			
		的な成果目標				単位	27年度	28年度	29年度		年度		
成果目標及び成果 実績		おける死亡事 生させない	O件		成果実績	件	0	0	0	0	30		
(アウトカム)		-			目標値	件	0	0	0	0	31		
		達成度	%	100	100	100	0	32					
成果目標及び成	果実績	(アウトカム)欄	につい	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの	上【別紙】	に記載	□ チェック			
		活動	指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込			
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	虐待対	対応ケース(実人	数)		実績	件	139	117	108				
					当初見込み	件	110	140	120	1	10		

情勢の変化	面前DV対応数増加による虐待通告の件数増	
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

以下の代点から点検し、(a.同い、b. やや同い、c. やや医い、d. 色いがの送がし、その理由等を記入すること。							
項目	評価	判定した理由・説明等					
妥当性4市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	а	平成17年4月から市町村における児童家庭相談援助が明確化され、市町村による虐待対応が求められている。面前DVなどの虐待通告の増加により、虐待対応件数は増加していることから、本市における虐待対応及び防止のために欠かすことの出来ない事業である。					
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	虐待対応件数も増加しており、保護者及び児童への相談対応を増加していることから、有資格者の相談員を配置することで虐待の重篤化を防ぐために有効である。					
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	事業対象経費は家庭児童相談員配置のための報酬及び業務実施のための研修旅費が主なものとなっており、コストの削減の余地はないと考えられる。					
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	すべての市民が対象になりえる事業であり公平性は高い。					
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	相談対応等により虐待の重篤化を防ぎ、啓発活動により支援をおこなう実人数は減少傾向にある。					

1次評価

評価結果	理由	
Α	相談などの支援をおこなっている実人数は減少傾向にあるがケース解決までの対応回数は増加している。全国的にも虐待件数は増加傾向にあり、軽微なケースについて児童相談所からの逆送致もある可能性があることから、本市の児童虐待防止のためには欠かすことの出来ない事業である。	妥当性
A:現状のまま継続	作り例正のためには人がすことの出来ない事業とのも。	達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

ſ	<u> </u>	
	Α	1次評価のとおり。

									留 写	050	<u></u>	
				平成30年	度行政	評価	調書					
事業名	相談支援事業						新規/総	Ł 続	継続	作成員	任者	
事業開始年度	平成26年度 事業終了 (予定)年度				担当記	果室		も・高齢者注 こども未来		西村	宣幸	
国・道の事業名	障がい児相談支援事業					率 当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計	
総合計画							70-1					
基本目標	Ⅱ市月まちつ	えみんなが安心 ばくり	して健 ²	やかに暮らせる								
重点プロジェクト		安心	子育て			関係する 計 画等 名寄市子ども・子育て支援事業詞						
主要施策		子育て支	援の推	進								
基本事業		こどもの発達	೬支援0	D充実								
基本計画事業	児童発	巻達支援事業及び	計画相談	炎支援事業の推進								
実施計画事業		相談支	援事業		根拠流	去令		ß	児童福祉 章害児総合			
総合戦略								r	+ LI 70 NO LI			
李業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内) 事業概要 (5行程度以内。別添可) 発達に心配のある子どもに対して、保護者の意向に基づき、相談支援専門員が児童支援利用計画およびが等利用計画またはそのいずれかを作成し、定期的にその計画の見直しを実施。 地域の未就学児童を対象に福祉に関する各般の問題につき、児童や保護者からの相談に応じ、必要な通過ない。 本業概要 (5行程度以内。別添可)												
		予算額		26年度	27年	度	28年月	度	29年度	30年	丰度	
		国支出金	È									
	財	道支出金	È									
予算額・	源内	地方債										
決算額	訳	その他		5,734	5,43	35	5,520)	5,250	5,0)27	
(単位:千円)		一般財源	Į.	8,527	7,86	35	7,393	3	7,613	8,1	73	
		事業費計		14,261	13,300		12,91	3	12,863	13,200		
		決算額		14,084	12,178		12,12	2	12,576			
		執行率(%)		99%		92%			98%		%	
	定量	的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	<u></u> 一	標 年度	
成果目標及び成果 実績	計画作	+数	年間60)件	成果実績	件	63	60	59	60	30	
(アウトカム)					目標値	件	60	60	60	60	31	
						%	105	100	98.3	60	32	
成果目標及び成						易合は	チェックの	上【別紙】	に記載	□ チェック		
			指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	開所日	3数			実績	件	243	242	243			
					当初見込み	件	243	242	243	24	14	

情勢の変化	地域の障がい児支援の拠点施設として、療育支援、相談支援、保育所等訪問支援の実施が求められてきている	D _o
改善点	指摘事項 有 ()) 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		同い、ロ・ドに同い、こ・ドにはい、ロ・はいりがつ。近い、こいを出すこれが、もにに、				
項目	評価	判定した理由・説明等				
妥当性 3 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	b	現在、未就学児に対する相談支援事業についてはこども発達支援センターのみが実施しているため、妥当である。				
有効性 4		発達支援事業を利用するために必要なサービス等利用計画の作成であり有効である。				
目的を達成するための方法として有効か?	а					
効率性 4		定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携による運営であり、効率性をもった運営となっている。				
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а					
公平性 4		各種健診や各幼児教育・保育施設への訪問を通じ、療育の必要な幼児に対して適切に対応し計画				
受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	を作成してきている。				
達成度 4		保護者の希望に基づき、必要な利用計画の作成がされており達成度は高い。				
活動指標、成果指標の達成度は?	а					

1次評価

評価結果	理由	
Α	現在実施している療育支援と相談支援は事務所が併用となっており、相談支援事業は中立性を保つ意味でも事務所を分ける必要があるが、現在の施設では限界がある。 今後、民間事業者による相談支援事業の受け入れを検討していく必要があるが、一方で、国は地域の障がい児支援の拠点施設の整備を求めてきていることから、国の動向を	妥当性
A:現状のまま継続	把握し検討する必要があるため、当面現状のまま継続とする。	達成度(有効性)
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

ſ	<u> </u>	
	Α	1次評価のとおり。

									曲 写	001	
				平成30年	度行政	評価	調書				
事業名		٦	ども発	達支援事業			新規/総	続	継続	作成員	任者
事業開始年度	平成26年度 事業終了 (予定)年度			担当記	果室		も・高齢者す こども未来		西村	宣幸	
国・道の事業名		障がい児相	談支援	事業	補助 起債充		補助 充当率	% % ≨	計区分	一般	会計
総合計画							70-1				
基本目標	Ⅱ市員まちつ	えみんなが安心 ばくり	して健っ	やかに暮らせる							
重点プロジェクト		安心	子育て		関係3		名寄市子ども・子育て支援事業計画				
主要施策		子育て支	援の推	進							
基本事業		こどもの発達	建支援の)充実							
基本計画事業	児童乳	ききで接事業及び	計画相談	支援事業の推進							
実施計画事業		こども発達	達支援事	業	根拠流	去令		R	児童福祉 害児総合		
総合戦略								P4	- 百 ルルロ.	又]反/厶	
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	え、一	人ひとりに適し	たサーヒ	ごスの提供を行 う	5.						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		D支援が必要な 日識の習得、集									ける基本動
		予算額		26年度	27年	度	28年月	支	29年度	30₫	F 度
		国支出金	ž								
	財	道支出金	Ž	1,334	1,315	15	1,303		1,247	1,672	
予算額・	源内	地方債							700	700	
決算額	訳	その他		19,749	20,0	84	20,19	6	20,412	21,	904
(単位:千円)		一般財源	Į.	5,413	7,62	28	12,81	7	11,760	11,	878
		事業費計		26,496	29,0	27	34,316	34,119	36,	36,154	
		決算額	決算額		25,807		32,34	2	32,902		
		執行率(%)		95%	899	%	94%		96%	0	
	定量	的な成果目標	J	 成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目	標 年度
成果目標及び成果 実績	通所り	己童数 一	通所児	童定員	成果実績	件	61	54	59	60	30
(アウトカム)					目標値	件	60	60	60	60	31
	L				達成度	%	101.7	90	98.3	60	32
成果目標及び成	果実績	責(アウトカム)相	につい	てさらに記載が	必要な場	易合は	チェックの	上【別紙】	に記載	□ チェック	
		活動	 指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年月	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	開所日数			実績	日	243	242 243				
					当初見込み	B	243	242	243	24	

情勢の変化	地域の障がい児支援の拠点施設として、療育支援、相談支援、保育所等訪問支援の実施が求められてきている	0
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		리아, 다. F Figur, C. F Figur, G. R. P. V. Y. Y. Z. Z. Y. C. C. V. 스프니 국 C. R. Y. Y. Z. Z. Y. C. C. V. 스프니 국 C. R. Y. Y. Z. Z. Y. C. C. V. 스프니 국 C. R. Y. Y. Z. Z. Y. C. C. V. 스프니 국 C. R. Y. Y. Z. Z. Y. C. V. C. Y. Z. Z. Y. C. V. Z. Y. C. R. Y. Y. Z. Z. Y. Z. Z. Y. Z. Y. Z. Y. Z. Y. Z. Y. Z. Y. Z.
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	現在、親子通所による児童発達支援事業者は本事業所のみであるため妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	支給認定された児童支援利用計画の計画に基づき一人ひとりの状況に応じた療育を実施しているため有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携による運営であり、効率性をもった運営となっている。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	国の定める障がい福祉サービス等報酬に基づく個人負担となっており公平である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	認定された計画の利用回数に基づき実施しているため達成度は高い。

1次評価

19701 IM		
評価結果	理由	
Α	こどもの発達にあわせた療育を実施するにあたり、安定した事業運営を図るため定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携により実施しており、現状のまま継続とする。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

								番 写	052	
			平成30年	度行政	評価	調書				
事業名	 障がし	・児教育	・保育への支援	<u> </u>		新規/総		継続	作成	任者
事業開始年度		業終了 定)年度		担当認	果室		も 高齢者: こども未来		西村	宣幸
国・道の事業名	子ども・子育て支	援支援	制度推進事業	補助 起債充		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計
総合計画									-	
基本目標	II 市民みんなが安/ まちづくり	ンして健·	やかに暮らせる	pa						
重点プロジェクト	安心	⟩子育て		関係 引		名寄市子ども・子育て支援事業計画				
主要施策	子育で	支援の推	進							
基本事業	こどもの発	達支援(の充実							
基本計画事業	乳幼児の障がい	児教育・ℓ	保育の充実							
実施計画事業	障がい児教育	育•保育/	への支援	根拠流	去令		子	ども・子育で	て支援法	
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	幼児教育・保育施設									L - Mr.
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	障がい児が在籍する 給する。 公立保育所では西伊								也設給付貨に	- 加昇して文
	予算額		26年度	27年	度	28年月	度	29年度	304	丰度
	国支出	金								
	財力を									
予算額・	内 ^{地方領}									
決算額 (単位:千円)	訳とその他	<u>b</u>								
(中四:111)	一般財	源 ———								
	事業費計		0	0		0		0	()
	決算額									
	執行率(%)			_				-		- 標
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	定量的な成果目標		成果指標 、れ児童数	_	単位	27年度	28年度		_	年度
成果目標及び成果実績	又版が必要は孔列 児の入所		イル児里数 6施設 28名	成果実績	人	20	17	28	20	30
(アウトカム)				目標値	人	20	20	20	20	31
お田口様ながき	田宝徳/マムしも!		マナンニョコギン	達成度	% •	100 5 -w40	85	140	20	32
八米日保及 ひ以	果実績(アウトカム)	11刺に つし	・くぐりに記載か	必安なり	コロに		工 【	II~aCAX	□ チェック	
		動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年月	度見込
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	療育支援加算給付款	拖設 箇月	所数	実績	所	3	4	6		
				当初見込み	所	3	4	6		6

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有(無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	公立保育所における障がい児保育は西保育所を指定施設として実施していますが、入所児童の低年齢化から、入所して以降に認定を受ける児童もおり、安定した保育を実施する観点から環境の変化を伴う保育所の異動が好ましくないため継続入所となっている。 また、民間事業者においては、施設型給付費による療育支援加算が給付されていることから、妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	現在は全ての施設において支援の必要な児童の受け入れを実施しているため有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	支援の必要な児童の人数や年齢に応じた配置となっておりコスト削減の余地がない。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	支援の必要な児童に対しての保育士加算であり公平である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	全ての施設において実施していることから達成度は高い。

1次評価

19701 IM		
評価結果	理由	
Α	保育士の確保が難しい状況だが、全ての施設が療育支援加算の給付対象施設となったことから現状のまま継続とする。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	一次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

									番号	054	
				平成30年	度行政	評価	調書				
事業名		名寄市保健	医療福	祉推進協議会 <i>σ</i>)運営		新規/総	続	継続	作成員	任者
事業開始年度	事業終了 (予定)年度			担当討	果室	i	社会福祉	上課	福井	由佳	
国・道の事業名		•			補助 起債充				会計区分	一般	会計
総合計画					12247						
基本目標	Ⅱ市月まちづ		して健	やかに暮らせる		- z		がい福祉	止実施計画		
重点プロジェクト					関係 引		名寄市障				
主要施策		地域福	祉の推	進			名寄市健康増進計画 名寄市高齢者保健医療福祉計画・介護保険事調				食事業計画
基本事業	市民と	この協働による社	畐祉のま	まちづくりの推進							
基本計画事業		地域福祉の	計画σ)推進							
実施計画事業	名寄	市保健医療福祉	祉推進	協議会の運営	根拠流	去令	名寄市保	健医療	福祉推進協 請	養会規則	
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	少子・高齢化の進行や核家族化などにより、社会構造が大きく変化する中で、市民が安心して暮らすことができるまちづくりを進めるため、保健・医療・福祉サービスのネットワーク化を図り、総合的な保健医療福祉施策を推進することを目的とし、豊かな福祉社会の推進と保健医療の機能の充実を促進することを責務として設置。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1/45 CI H		亚 厄来	を推進することを	<u>. Hujec</u>	, To 12	まれ 凹に水	では成 れ		EIJ BÆCF	マル 匹 o
	l	予算額		26年度	27年	度	28年月	复	29年度	30₫	F度
		国支出金									
	財源	道支出金	2 								
予算額 -	内訳	地方債									
決算額 (単位:千円)	八	その他		200	004	•			740		.,
		一般財源 一一 事業費計	.	360	660		554		748		34
		一		360 336	660 47		554 289		748 469	20	34
		執行率(%)		93%	719		52%	-	63%	0	%
	定量	 的な成果目標		Ⅰ 成果指標		単位	27年度	28年月	29年度	目	標
成果目標及び成果		かな会議開催	会議数		成果実績		3	2	3	3	<u>年度</u> 30
実績 (アウトカム)					目標値		3	3	3	3	31
					達成度	%	100	66.7	100	3	32
成果目標及び成	果実績	【(アウトカム)欄	につい	いてさらに記載が		合は	チェックの	上【別細	こに記載	□ チェック	
						単位	27年度	28年月		30年月	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	審議す	る計画数			実績	件	0	1	3		
					当初見込み	件	0	1	3	_	I

情勢の変化	国において策定が義務付けられている計画等の審議のみならず、名寄市開業医誘致条例の制定など地域課題の解決に向けた取り組みも行っている。	
改善点	指摘事項 有 () 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	各種における福祉施策や関係計画を審議・検証することで、名寄市における福祉行政の方向性や必要性、公益性を総合的に評価判断する機関であるため重要度が高い。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	福祉行政を推進していくうえで、評価や検証を行う機関の設置は、最重要項目である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	保健医療福祉分野における代表者及び学識者を含む15名で構成しており、各分野から福祉行政に対する提言・助言・検証・審議を頂いている。委員数は妥当であり、削減の余地は無い。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	福祉行政に係る各種料金等の審議もおこなっており、公平性・公共性も担保されている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	福祉行政に関わる各種の計画審議を十分に実施している。また、部会体制も取りながら、より詳細の検討・検証も実施している。

1次評価

19701 IM		
評価結果	理由	
Α	福祉行政推進のための外部機関として、必要性が非常に高い。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

2次証価(1次証価 外部証価を受けての最終証価)

2次計画(「次計画、外印計画を文「)(の取称計画) 音目室 音目室									
А	1次評価のとおり。								

								1	当 万	055	
				平成30年	度行政	評価	調書				
事業名	社会福祉協議会運営事業費補助						新規/総	続	継続	作成員	任者
事業開始年度 事業終了 (予定)年度				担当記	果室	1	社会福祉誌	果	福井	由佳	
国・道の事業名		•			補助 起債充			会	計区分	一般	会計
総合計画											
基本目標	Ⅱ市月まちづ		して健 [・]	やかに暮らせる	88 <i>(</i> Z =	⊢ 7					
重点プロジェクト					関係3						
主要施策		地域福祉	业の推済	進							
基本事業		福祉関係団体	との連	携強化							
基本計画事業	i	社会福祉協議会	の活動	基盤強化							
実施計画事業	社	:会福祉協議会说	運営事:	業費補助金	根拠流	去令					
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	る経費	ぞを補助すること	で、より	目的に各種事業リー層の事業の							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	人仵貧	赞、各種事業等 (二 对 9	る佣助を仃づ。							
	予算額 26年度				27年	度	28年度 2		29年度	30年	F 度
		国支出金	È								
	財源	道支出金	<u> </u>								
予算額・	内	地方債									
決算額 (単位:千円)	訳	その他									
(年位,十円)		一般財源	Ţ			76	40,029		41,315	39,	638
	Ш	事業費計		43,665	41,6	76	40,02	9	41,315	39,	638
		 ————————————————————————————————		39,121		34,005		0 :	36,346		
		執行率(%)		90%	829	%	81%		88%	0% 目標	
	定量	的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	<u></u>	標 年度
成果目標及び成果 実績					成果実績						30
天模 (アウトカム)					目標値						31
					達成度	%					32
成果目標及び成	果実績	(アウトカム)欄	につい	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの	上【別紙】	こ記載	□ チェック	
	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年月	度見込
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	地域福祉の推進を促進するため、名寄市社 会福祉協議会への補助を行う。				実績	件	1	1	1		
					当初見込み	件	1	1	1		l

	名寄市社会福祉協議会は、平成29年4月の社会福祉法の改正により、地域に還元する事業を実施することで福祉充実財産残額の解消に取り組まなければならないことになった。	社会
改善点	指摘事項 有 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	社会福祉法に基づき設置される社会福祉協議会は、行政や市内福祉関係団体と連携を図りながら地域福祉の推進を実践していることから、運営費等を補助することは地域福祉の推進に繋がることから有効であると考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	社協は地域福祉の実践団体として、福祉関係団体の中心的役割を担っている。行政は財政面での 支援を行うことで、地域福祉の推進を促進していることから、有効であると考える。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	b	地域福祉の推進のため実施する、ふれあい広場、ボランティアセンター事業などの各種事業にかかる事業費については一部を補助、人件費については社協の中でも地域福祉に携わる職員の人件費を補助しており、経費に見合った効果を得ていると考えている。法改正に伴う社会福祉充実財産残額の解消に向けた、補助金再検討の余地がある。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	地域福祉の推進は、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを目指していることから、受益に偏りはなく公平・公正であると考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	活動指数は達成している。

1次評価

評価結果	理由	
В	地域福祉の推進のためである一方、法改正に伴う社会福祉充実財産残額の解消は直近の課題と考える。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
- 1770124 1 7 11 11 11 11 11	確実に社会福祉充実財産残額の解消ができるよう、社会福祉充実計画の策定	
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	を促す。	公平性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
В	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等	l
В	社会福祉協議会の役割は重要であり、現行の補助金は維持して地域福祉の推進に向けた取組を進めて頂きたい。	

評価結果	意見等
	社会福祉協議会が地域福祉の推進に果たす役割は重大であると考えることから、現行の補助制度維持が必要。外 部評価の意見から現状のまま継続とする。

								1	全方	058		
				平成30年	度行政	評価	調書					
事業名	低所得	者の冬の生活支援事	事業 (福祉	止灯油支援事業・冬 (の生活支援	事業)	新規/継続 継続		継続	作成責任者		
事業開始年度 事業終了 (予定)年度					担当詞	果室	1	社会福祉誌	#	福井	由佳	
国・道の事業名	道の事業名 北海道地域づくり総合交付金(道)					率 当率	補助1/2 限600千日		計区分	一般	会計	
総合計画												
基本目標	Ⅱ 市月 まちづ	ミみんなが安心 くり	して健 [、]	やかに暮らせる	90 Fr.	L 7						
重点プロジェクト					関係3		第2期名	寄市地域福	副祉計画			
主要施策		地域福祉	性の推済	進								
基本事業	生活に	こ困っている人へ	への包括	舌的支援の充実								
基本計画事業	日常	生活・社会参加	1・経済的	的自立の支援								
実施計画事業	(福祉	低所得者の冬(上灯油支援事業			根拠沒	去 令			援事業実施 援事業実施			
総合戦略												
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	成する											
歳末たすけあい運動義援金品配分世帯を対象に、福祉灯油及び採暖用電気料の一部を助成。 対象者: ①歳末たすけあい運動義援金品配分世帯 ②社会福祉法人等の施設に居住する世帯、またはグループホーム、ケアホームに居住する世帯 ③特に市長が支援することが適当と認める世帯 上記①~③に該当する世帯に対し、1000分の灯油券及び電気料5,000円(①③)、または、360分の灯気料2,000円(②)を支給する。								5世帯	油券及び電			
		予算額		26年度	27年	度	28年月	臣 2	29年度	30至	F度	
		源 地方債										
	財源			600	600		600		600	60	00	
予算額・	内											
決算額 (単位∶千円)	訳	その他		0.000	0.0-	· F	1.040		1.005	1.0	10	
		一般財源			2,075 2,675		1,849 2,449		1,985		19	
		事業費計 		2,800 1,949	1,69				2,585	2,0	2,519	
	執行率(%)			70%	63%		80%		78%	0%		
	定量	的な成果目標		L 成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目		
成果目標及び成果			助成人		成果実績	人	223	225	219		年度 30	
実績 (アウトカム)					目標値	<u> </u>	240	240	240	240	31	
					達成度	%	92.9	93.8	91.3	240	32	
					必要な場	合は	チェックの	上【別紙】	こ記載	□ チェック		
		活動	指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年月	度見込	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	灯油券	养利用量			実績	hh h	14,474	14,758	14,068			
					当初見込み	トル リッ	15,580	15,332	14,604	16,	640	

	当初は原油価格の高騰により実施判断をしていたが、平成25年度からは原油価格に関わらず民生委員児童委員が支援が必要と認めた世帯へ助成を行っている。
改善点	指摘事項 有 ())

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	生活困窮者自立支援法の施行により、低所得世帯や生活困窮世帯の支援は国を挙げて取り組んでいるものであり、市としても関連する事業は実施する事が望ましい。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	地域住民の実情を把握している民生委員児童委員が支援を必要と認めた方に対して支援を行っており、目的を達成する方法として有効と考える。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	b	灯油燃料と電気料金の2種類を助成しているが、化石燃料の大幅な価格低下は見込めないが、電気料金については原発再稼働等に伴う料金値下げの際、再検討が必要と考える。
公平性 3 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	b	地域住民の実情を把握している民生委員児童委員が支援を必要と認めた方に対して支援を行って おり有効と考える。一方で、施設入所している者に対しての助成については、各種の提供サービスが 充実している現状を踏まえ再検討の余地がある。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	対象となった方々については、概ね制度利用を頂いており達成されている。

1次評価

19701 IM		
評価結果	理由	
В	原油価格、電気料金の変動に注視することに加え、各種福祉サービスとの公平性・整合性の観点からも再検討の余地を残している。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	原油価格、電気料金の変動に応じた事業実施の判断や、各種福祉サービスと	
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	の公平性・整合性についての検討を行う。	公平性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
С	低所得者対策ではあるが、公平性、整合性の検討が必要とあり、対象者について施設入所の方と在宅生活の方が同等か、原油料金と電気料金による整合性、年によって違う価格等、規模や内容について見直しが必要と思われる。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
С	施設入所は国・道から扶助費が支給されていることから見直しが必要である。

評価結果	意見等
	施設入所等に係る国・道からの投入費用等を確認し、公正公平な制度となるよう施設入所者に対する支給について検討が必要。

			平成30年	度行政評価	調書						
事業名		_	·般介護予防事業		新規/雜	Ł続	継続	作成員	任者		
事業開始年度	平成2	9年度 事業 (予定	終了)年度	担当課室		。高齢者 「齢者支持		廣嶋 淳一			
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率	04	会計区分	介護保険	特別会計		
総合計画					70-1	,,,					
基本目標	II 市民 まちづ		して健やかに暮らせる								
重点プロジェクト				関係する 計画等	高齢	高齢者保健医療福祉計画·介護保険事業計画					
主要施策		高齢者施	策の推進								
基本事業		介護保険サー	ービスの推進								
基本計画事業		地域支援	事業の推進								
実施計画事業		一般介護	予防事業	根拠法令	介	·護保険沒	第115条の	45 第1項第	2号		
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)			した日常生活を送るため								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	護予防 具体的	が普及啓発事業 かには①では健康	要介護状態等となるこ。 ②地域介護予防支援乳 東づくり体操教室、生き と共同配置を近隣町村	事業③地域リバ がい講座など	ビリテーシ	ョン活動	支援事業の	3事業を行う	0		
		予算額	225								
			26年度	27年度	28年月	隻	29年度	30⊈	丰度		
		国支出金	1.00	27年度	28年月	吏	29年度 1,730		手度 661		
	財	国支出金道支出金	È	27年度	28年原			1,6			
子管 類。	財源		È	27年度	28年月		1,730	1,6	61		
予算額 • 决	源	道支出金	È	27年度	28年原	世	1,730	1,6 83	61		
	源内	道支出金地方債	ì	27年度	28年原	艾	1,730 865	1,6 83 2,6	661 30		
決算額	源内	道支出金地方債	ì	27年度	28年月	Ť.	1,730 865 3,459	1,6 83 2,6 1,5	661 30		
決算額	源内	道支出金 地方債 その他 一般財源	È			度	1,730 865 3,459 865	1,6 83 2,6 1,5	661 30 624 537		
決算額	源情	道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計	È			· ·	1,730 865 3,459 865 6,919	1,6 83 2,6 1,5 6,6	3661 330 324 337 352		
決算額	源[]	道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額		0	0	28年度	1,730 865 3,459 865 6,919 6,304 91%	1,6 83 2,6 1,5 6,6	661 30 624 637 552		
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果	定量	道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%)	2 0 -	0	0		1,730 865 3,459 865 6,919 6,304 91%	1,6 83 2,6 1,5 6,6	3661 330 324 337 352		
決算額 (単位:千円)	定量	道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%)	2 0 -	0 - 単位	0 - 27年度	28年度	1,730 865 3,459 865 6,919 6,304 91% 29年度	1,6 8: 2,6 1,5 6,6	661 330 3224 337 552 紫 標 年度		
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	定量	道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%)	2 0 -	0 単位成果実績	0 - - 27年度 18	28年度	1,730 865 3,459 865 6,919 6,304 91% 29年度 18	1,6 83 2,6 1,5 6,6 0 目 一	661 30 324 337 552 % 標 年度 30		
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量是要介護	道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 認定率	2 0 -	0 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	0 - 27年度 18 18 100	28年度 18 18 100	1,730 865 3,459 865 6,919 6,304 91% 29年度 18 18	1,6 83 2,6 1,5 6,6 0 —————————————————————————————————	661 30 324 337 352 % 標 年度 30 31		
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量是要介護	道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 認定率	0 0 人	0 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	0 - 27年度 18 18 100 スチェックの	28年度 18 18 100	1,730 865 3,459 865 6,919 6,304 91% 29年度 18 18	1,6 8: 2,6 1,5 6,6 0 目 一 19 20 20	661 30 324 337 352 % 標 年度 30 31		
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	原内訳 定 変 実績	道支出金地方債 その他 一般財源事業計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 認定率 ((アウトカム) 欄 活動 を状態等となるこ を受験的にPRを行	では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	0 - 単位 成果実績 目標値 達成度 %	0 - - 27年度 18 18 100 - - - 27年度	28年度 18 18 100 上【別紙】	1,730 865 3,459 865 6,919 6,304 91% 29年度 18 18	1,6 8: 2,6 1,5 6,6 0 目 一 19 20 20	661 300 324 337 552 標 年度 30 31 32		

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		同い、ひ、とに同い、こ、とに関い、は、関い、ハン医が、し、しい、生田寺と記されていまでした。
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	介護保険法に規定されている「介護予防・日常生活支援総合事業」の一つであり、地域の実情に応じて、多様なサービスを充実することにより地域の支え合いの体制づくりを推進するのである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取組の推進により、介護予防につながるもの。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	費用負担については法に基づき割合が決められている(国25.0%、北海道12.5%、市12.5%、保険料50%)
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	参加者・利用者については、一定数おり、平成29年度は目標数を超える実績となる見込みである。

1次評価

評価結果	理由	
Α	何らかの支援を要する高齢者を早期に把握し、介護予防活動へつなげることができ、要介護状態になっても生きがい・役割を持って生活できる地域の構築に必要である。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

									番 写	060	
				平成30年	度行政	評価	調書				
事業名	認知症総合支援事業						新規/総	続	継続	作成責任者	
事業開始年度	平成		終了		担当記	果室		,高齢者 齢者支援		廣嶋	淳一
国・道の事業名					補助 起債充		補助 充当率	04	会計区分	介護保険	特別会計
総合計画							70-1				
基本目標	II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり										
重点プロジェクト					関係3		高齢	者保健医	療福祉計画	i·介護保険事	業計画
主要施策		高齢者施	策の推	進							
基本事業		介護¡保険サ	ービスの	の推進							
基本計画事業		地域支援	事業の打								
実施計画事業		認知症総合	含支援₹	事業	根拠沒	长令	介	護保険法	第115条の	45 第2項第	6号
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	も住み	⊁慣れた地域でE	自分らし	く暮らしていくこ	とができ	る 。					
平成26年度から、認知症地域支援推進委員及び認知症サポート医を配置し、ケア向上事業として関係職種に対る研修会などを開催してきている。 事業概要 (5行程度以内。 別添可)							戦種に対す				
	予算額 20			26年度	27年	度	28年月	复	29年度	30至	F 度
		国支出金	Ì	246	198	3	110		144	45	53
	財源	道支出金	<u> </u>	123	99		55		72	22	26
予算額・	内	地方債									
決算額 (単位:千円)	訳	その他		492	394	1	221		289		26
(平位・111)		一般財源	Į	123	99		55		72	2	70
	Ш	事業費計		984	790		441		577 1,175		75
		決算額		724	780		360		503		
		執行率(%)		74%	999		82%		87% T		% 標
******		的な成果目標	J	或果指標 ─────		単位	27年度	28年度	29年度	_	年度
成果目標及び成果 実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	認知》 a以上				成果実績		900	960	1,030	1,140	30
(アウトカム)					目標値		930	1,000	1,070	1,210	31
h==		*	•	-15	達成度	%	96.8	96 96.3		1,280	32
成果目標及び成	果実績	(アウトカム)欄	につい	てさらに記載が	必要な地	合は	チェックの	上【別紙】	に記載	□ チェック	
			指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年月	度見込
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	認知症サポーター養成と活動支援 認知症初期集中支援チームの設置、認知 症地域支援・ケア向上事業の実施 (認知症サポーター等の養成)				実績	人数	450	181	50		
		ルノハ プ 寸	民以	,	当初見込み	人数	500	200	60	10	00

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	評価	判定した理由・説明等
項目	計皿	The state of the s
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	介護保険法に規定されている地域支援事業で包括的支援事業の一つである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	認知症の方の地域での見守りや支援、認知症の人やその家族に早期にかかわる「認知症初期集中支援チームの設置」など早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することができる。
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	費用負担については、法に基づき割合が決められている。(国38.5%、北海道19.25%、市19.25%、 保険料23.0%)
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	認知症サポーター養成講座について、市民向けの受講者数は落ち着いてきており、今後は事業所や小中学生向けを重点的に実施し、「サポーターの会」加入者を対象とした「ステップアップ講座」の拡大を図っていく予定である。

1次評価

評価結果	理由	
Α	認知症サポーターを養成することにより、認知症の方やその家族の地域生活の支援につながり、地域全体で受容できる環境づくりが図られる。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	一ン計画(「久計画に対する徒音寺) 提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

				平成30年	电行政:	== /== ÷					
				十成30年	没门以	評個	調書				
事業名		介護予	防・生活	支援サービス事	業		新規/維	Ł 続	新規	作成員	任者
事業開始年度	平成2	29年度 (■業終了 ▶定)年度		担当部	果室		高齢 齢者支	對支援室 授課	廣嶋	淳一
国・道の事業名				-	補助起債充		補助 充当率	% %	会計区分	介護保険	特別会計
総合計画					1277		70-1-	70			
基本目標	II 市民 まちづ	みんなが安 くり	心して健	やかに暮らせる							
重点プロジェクト					関係す 計画		高齢	者保健區	医療福祉計画	i·介護保険事	業計画
主要施策		高齢者	皆施策の 擅	推進							
基本事業		介護保険	サービス	の推進							
基本計画事業		地域支	援事業の	推進							
実施計画事業	ĵ	↑護予防・生	活支援サ	ービス事業	根拠法	长 令	介記	蒦保険 》	生第115条の4	15 第1項第 ⁻	1号ハ
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)				で自分らしく生活							
事業概要	移行、		予防事業	とび介護予防通所については、通所なる。							
(5行程度以内。 別添可)											
(5行程度以内。		予算額		26年度	27年	度	28年.[29年度	30⁴	∓度
(5行程度以内。		予算額 国支出	出金	26年度	27年	度	28年原	臣	29年度 18,335		丰度 859
(5行程度以内。	財源			26年度	27年	度	28年月	臣		19,	
(5行程度以内。 別添可)	源内	国支出	出金	26年度	27年	度	28年原	甘	18,335	19,	859
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額	源	国支出	出金	26年度	27年	度	28年月		18,335	19,4 9,9	859
(5行程度以内。 別添可)	源内	国支战 道支战 地方	出金 ·債 他	26年度	27年	度	28年月	甘文	18,335 9,167	19,99,9 9,9	859
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額	源内	国支 道支 地方 その	出金 債 他 財源	26年度	27年	度	28年 <u>F</u>	Ę .	18,335 9,167 30,440	19,9 9,9 32,1	859 929 097
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額	源内	国支! 道支! 地方 その 一般!	出金 債 他 財源			度		Ę	18,335 9,167 30,440 16,140	19,9 9,9 32,1	929 097 274
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額	源内	国支と 道支と 地方 その 一般! 事業費!	出金 債 他 材源			度		E	18,335 9,167 30,440 16,140 74,082	19, 9,9 32, 18, 80,	859 929 097 274 159
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額	源 内 訳 … … … … …	国支 道支 地方 その 一般 事業費 決算額	出金 信 他 材源 計	0	0	度	0	28年)	18,335 9,167 30,440 16,140 74,082 74,081 100%	19, 9,9 32, 18, 80,	859 929 097 274 159
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	原内訳 定量	国支: 道支: 地方 その 一般! 事業費 決算額 執行率(%	出金 信 他 材源 計	0	0		0		18,335 9,167 30,440 16,140 74,082 74,081 100%	19, 9,9 32, 18, 80,	859 929 097 274 159
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	原内訳 定量	国支に 道支に 地方 その 一般に 事業費 決算額 執行率(%	出金 信 他 材源 計	0	0		0		18,335 9,167 30,440 16,140 74,082 74,081 100% 度 29年度	19,9 9,9 32,4 18,6 80,0 0	859 029 097 274 159 標 年度
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	原内訳 定量	国支に 道支に 地方 その 一般に 事業費 決算額 執行率(%	出金 信 他 材源 計	0	0 一 一 成果実績		0		18,335 9,167 30,440 16,140 74,082 74,081 100% 度 29年度	19, 9,9 32, 18, 80, 0 ———————————————————————————————	859 929 097 274 159 場 標 年度 30
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	定量要介證	国支は 道支は 地方 その 一般関 事業費額 決算額 執行率(%) 的な成果目標認定率	出金 信 信 他	0 - 成果指標	0 一成果実績目標値達成度	単位	0 - 27年度	28年)	18,335 9,167 30,440 16,140 74,082 74,081 100% 度 29年度 18 18 100	19, 9,9 32, 18, 80, 0 ———————————————————————————————	859 029 097 274 159 標 年度 30 31
(5行程度以内。 別添可) 予算額 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 (アウトカム)	定量要介證	国支は 道支は 地方 その 一般関 事業質額 執行率(%) 的な成果目標認定率	出金 信 信 他	0 - 成果指標	0 一成果実績目標値達成度	単位	0 - 27年度	28年)	18,335 9,167 30,440 16,140 74,082 74,081 100% 使 29年度 18 18 100 15]In記載	19,6 9,8 32,6 18,6 80,0 0 日 一 19 20 20 ロ チェック	859 029 097 274 159 標 年度 30 31
(5行程度以内。 別添可) 予算額 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	源内訳 定 介	国支に 道支は 地方 その 一般り 事業額 執行率(%) 的な成果目標 認定率	出金信信他がいます。	0 - 成果指標	0 一成果実績目標値達成度	単位 % }合は	0 - 27年度 チェックの	28年)	18,335 9,167 30,440 16,140 74,082 74,081 100% 使 29年度 18 18 100 15]In記載	19,6 9,8 32,6 18,6 80,0 0 日 一 19 20 20 ロ チェック	859 929 097 274 159 ※ 標 年度 30 31 32

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		리아, 다. F Figur, C. F Figur, G. R. Paur, A. D. E. M. C. CV 프피국 C. R. C. T. T. C. C.
項目 項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	介護保険法に規定されている「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」であり、地域の実情に応じて、多様なサービスを充実することにより地域の支え合いの体制づくりを推進するのである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	従来の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を制度移行したもので日常生活上の支援を提供する事業として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	費用負担については法に基づき割合が決められている(国25.0%、北海道12.5%、市12.5%、保険料50%)
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	初年度であるがほぼ目標どおりとなる見込みである。

1次評価

評価結果	理由	
Α	介護予防・日常生活支援総合事業は、市町村が中心となり、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより地域の支え合いの体制づくりを推進するもので、今年度は初年度ということもあり、第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業を展開する	妥当性
A:現状のまま継続	あり、新聞師は「外院区派福祉計画」が設体院事業計画に至って事業と展開するものである。	達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

2次延価(1次延価 外部延価を受けての最終延価)

		次計 (「次計 、クト印計 と文リ(の取称計)					
ı	評価結果	意見等					
	Α	1次評価のとおり。					

									田写	062	·	
				平成30年		評価	調書					
事業名	地域見守りネットワーク事業・徘徊高齢者SOSネットワーク					新規/継続		継続	作成	任者		
事業開始年度	平成2	91 年 由 事業	終了)年度		担当認	果室		高齢	者支援室 5援課	廣嶋	淳一	
国・道の事業名					補助 起債充		補助 充当率	% %	会計区分	介護保険	特別会計	
総合計画							75					
基本目標	Ⅱ市!まちつ	えみんなが安心 「くり	して健々	かに暮らせる	88 <i> </i> 5 -	⊢ 7						
重点プロジェクト					関係 引画		高齢	高齢者保健医療福祉計画 介護保険事業計画				
主要施策		高齢者施	策の推	進								
基本事業		介護保険サー	ービスの	推進								
基本計画事業		地域見守り										
実施計画事業		地域見守りネ ・徘徊高齢者SOS			根拠流	去令		介護係	· 除法第115	条の45 第3	項	
総合戦略												
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	慣れた	高齢者・徘徊高齢 -地域で自分らし	く暮らし	続けることがて	きる。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	独居高築する	高齢者・徘徊高齢 う。	育者 寺を	地域で見守り、	行万个明	明時なる	とにネット!	J—73	r 利用し、早具	月発見できる1	は組みを構	
		予算額		26年度	27年	度	28年月	度	29年度	304	丰度	
		国支出金							13 7		1	
	財源	道支出金	Ē								6	
予算額 -	内訳	地方債								1	•	
決算額 (単位:千円)	אם	その他	5						7		6 6	
		事業費計	r.	0		0			34		<u>.</u> !9	
		一			0		0		28	4	.9	
		執行率 (%)		_	_		_		82%)%	
	定量	的な成果目標	F:	 成果指標		単位	27年度	28年		目	標	
成果目標及び成果		見守りネット			成果実績		52	48		50	年度 30	
実績 (アウトカム)		事前登録数			目標値	件	50	50		50	31	
					達成度		104	96		50	32	
成果目標及び成	果実績	賃(アウトカム)欄	につい	てさらに記載が			チェックの			□ チェック	<u> </u>	
		活動	指標			単位	27年度	28年	度 29年度		度見込	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	ワーク	啓発活動、徘徊 事業における樽 関する講演会の	摸擬捜索	訓練及び認知	実績	0	1	1	1			
	∙認知	症に関する講演	会の開	催回数	当初見込み	回	1	1	1		1	

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性4市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	а	介護保険法に規定されている地域支援事業で任意事業の一つである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	地域における認知症高齢者の見守り体制の構築と徘徊高齢者を早期発見できる仕組み構築と運用が図られている。
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	費用負担については法に基づき割合が決められている。(国38.5%、北海道19.25%、市19.25%、保 険料23.0%)
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	事前登録については、登録後に施設(グループホーム等)入所される方もおりますが、今後増加する傾向にあり、引き続き、広報・啓発活動が必要である。

1次評価

評価結果	理由	
Α	地域における認知症高齢者の見守り体制の確立と徘徊高齢者の安全確保につながっている。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

評価結果	意見等							
Α	1次評価のとおり。							

			平成	30年	度行政	評価	調書					
事業名				新規/継続 継続				作成員	任者			
事業開始年度	平成28年度	事業	終了) 年度	30年度	担当認	#室		も・高齢 高齢者			廣嶋	淳一
国・道の事業名				補助起債充		補助 充当率	%		計区分	一般	会計	
総合計画							/3-					
基本目標	II 市民みん まちづくり	なが安心	して健やかに	やかに暮らせる								
重点プロジェクト						[⊦] る 等	高	齢者の	杲健医	療福祉計	画•介護保隊	等業
主要施策		高齢者施	策の推進									
基本事業	介詞	護保険サ	ービスの推進									
基本計画事業	介護保障	険サービス	ス提供体制の	整備								
実施計画事業	介護	人材確保	:緊急対策事業	Ę	根拠法	5 令						
総合戦略												
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)			養職員の安定									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)			修受講費用 <i>の</i> らは、事業者に									いたこと に
	予算	予算額 26年度					28年度 2					
						度	28年	度	2	9年度	30全	
		国支出金	2			度	28年	度	2	9年度	30₫	丰度
	34.1	道支出金				度	28年	度	2	9年度	304	手度
予篁額•	源一加					度	28年	度	2	9年度	304	
予算額・ 決算額	源	道支出金				度	28年	度	2	9年度	304	手度
	源一加	道支出金地方債	2			度	28年			9年度		130
決算額	源 内 二 訳	道支出金地方債	2	0	0	度)			1,9	
決算額	源内訳	道支出金 地方債 その他 一般財源	2	0		度	840)		1,930	1,9	130
決算額	源内訳 事	道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計	2	0		度	841)		1,930 1,930	1,9 1,9	30 30 30 %
決算額	源内訳 事	道支出金 地方債 その他 一般財源 等業費計 発算額 率(%)	2	-	0	単位	844 844 578 699)		1,930 1,930 1,660	1,9 1,9	130
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果	源内訳 執行定量的な成	道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 率 (%) 定果目標 び支度		-	0		844 844 578 699)		1,930 1,930 1,660 86%	1,9 1,9	930 930 %
決算額 (単位:千円)	源内訳 事 対 行 定量的な成	道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 率 (%) 定果目標 び支度		-	0	単位	844 844 578 699)		1,930 1,930 1,660 86% 29年度	1,9 1,9 0 目	330 330 標 年度
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	に で で で で で に は で に に に に に に に に に に に に に	道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 率 (%) 定果目標 び支度		-	0 一	単位人数	844 844 578 699)		1,930 1,930 1,660 86% 29年度 5	1,9 1,9 0 目 一 20	330 330 % 標 年度 30
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	(源内訳 事 対 行: 東	道支出金 地方債 その他 一般財源 業算額 率 (%) 文果目標 び支業者	成果指	- 標	0 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人	単位 人数 人物	844 846 578 699 27年度	284	丰度	1,930 1,930 1,660 86% 29年度 5 7	1,9 1,9 0 目 一 20	30 30 % 標 年度 30 31
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	(源内訳 事 対 行: 東	道支出金地方債 その他 一般財源 業算額 率(%) な果目標 び支業者	成果指	- 標	0 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人	単位 人数 人物	844 846 578 699 27年度	28年	丰度	1,930 1,930 1,660 86% 29年度 5 7	1,9 1,9 0 1,9 20 20 20	30 30 % 標 年度 30 31
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	深内訳 事 対行が 定 講成の 一 で 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	道 地 そ 般 費 額 や は で ま で ま で ま で ま で ま で ま で な が は ま と で ま と で な が は ま と い	成果指	- 標 に記載が おける各 ページへ	0 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人	単位 人数 %	844 844 577 699 27年度	284 284	∓度	1,930 1,930 1,660 86% 29年度 5 7 71.4	1,9 1,9 0 1,9 20 20 20	30 # # 年度 30 31 32

情勢の変化	平成28年12月に介護職員不足への緊急対策事業として、介護職員初任者研修に係る受講費用の助成を開始 それに伴い、それ以前に資格を取得した方との整合を図るため、就職支度金も同時に制度化する。	台し、
改善点	指摘事項 有(無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	初任者研修受講費助成により市内介護事業所への新規就労へつながっており、介護保険事業の安定と介護サービスのニーズに対応するため市が主体的に実施すべきと考える。
有効性 4		緊急対策事業として、新規就労へ非常に効果があったことから有効であると考える。
目的を達成するための方法として有効か?	а	
効率性 4		受講費用については、講座を実施している団体が定めており、適正な費用と考える。
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	
公平性 4		本人負担はないが、就労する要件を満たす者が対象となることから公平性が保たれるものである。
受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	
達成度 4		初年度は年度途中ということもあり満たしていないが、2年目はほぼ達成できる。
活動指標、成果指 標の達成度は?	а	

1次評価

評価結果	理由	
В	介護職員不足解消に一定の効果があった。成果を踏まえて内容の見直しが必要である。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	制度の最終年度である平成30年度にこの間の実績と市内事業所からの意見を	
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	参考にし、制度の方向性の検討を行う予定。	公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する場言等)

評価結果	一ン計画(「次計画に対する徒音寺) 提言等
В	人材確保を目的に、他課でも実施をしており、整合性を図ることも検討が必要と思われる。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
В	1次評価のとおり。

評価結果	意見等
В	1次評価のとおり。

									田つ		
				平成30年	度行政	評価	調書				
事業名		除	-ビス事業			新規/継続 継続			作成	任者	
事業開始年度	平成1	8年度 事業 (予定	終了		担当認	果室		,高齢者 齢者支持		廣嶋	淳一
国・道の事業名	国・道の事業名				補助 起債充		補助 充当率	04	会計区分	一般	会計
総合計画							70-1				
基本目標	II市民みんなが安心して健やかに暮らせる まちづくり										
重点プロジェクト						^ト る 等	高齢	者保健医	療福祉計画	•介護保険事	業計画
主要施策		高齢者施	策の推	進							
基本事業		高齢者福	祉の推	進							
基本計画事業		高齢者福祉サ	ービス	の推進							
実施計画事業		除雪サー	ビス事	業	根拠流	去令					
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)		をして屋根に上 除雪費用助成	- がるこ	となく、雪下ろし	に係る事	故等を	を防止する	ことがで	きる。		
事 業概要 (5行程度以内。 別添可)	風連 ⁵ ②屋根 H29/5 屋根電	地区 手作業 雪おろし費用助 要綱を制定し、	2,250F 成 実施開 2,500F	円×4枚=10,000	00円分(原	虱連町	高齢者事業	美団と契約	対し、機械除動物を表現である。	雪は名寄地区 *を提示するこ	と同様
		予算額		26年度	27年	度	28年月	复	29年度	30⁴	F度
	財脈										
予算額・	内	地方債 ————————————————————————————————————									
決算額 (単位:千円)	訳	その他									
(4-117)		一般財源	Į.	7,653 7,653	8,69		7,035		9,612	,	01
	Ш		事業費計		8,695		7,035		9,612	9,601	
		— 決算額 ———— 執行率(%)		7,248 95%	6,05		5,969 85%	'	6,421		0/
					70%			00左座		0% 目標	
成果目標及び成果		内な成果目標 「保健医療福祉	3年毎	成果指標		単位	27年度	28年度		_	年度
実績	について	てのアンケート」	5千毋 H26訓	調査⇒19.9%	成果実績	%			22.3	-	30
(アウトカム)		変』の回答率減			目標値	%			20	-	31
			lin - ·		達成度	%	TE.S	L Footars	111.5	20	32
成果目標及び成	朱美積	(アワトカム)様	につい	いてきらに記載が	必要なり	合は	ナエックの、	上【別紙】	こ記載	□ チェック	
			指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年月	
活動指標及び活動 実績	について周知を民生安員にこ協力いたた き、必要とされる方の把握に努める。(除雪				実績	件数	271	261	248		
(アウトプット)		ス事業利用件数	∜π \						1		

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有(無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		同い、D. PP同い、C. PPBい、G. PBい、A. PBU、A. PBU、A. PBU、C. CV 全田守さにハッツにこ。
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	経済的な理由から門口除雪を委託することが困難な高齢者等世帯へ支援することにより、安全で安心して快適に生活できるものである。
有効性 4		高齢化に伴い自力で除雪できない高齢者が増加しており、冬期間の在宅における生活維持につな
目的を達成するための方法として有効か?	а	がっている。
効率性 4		毎年、ほぼ同数の申請があり、一定の成果が見込まれ、妥当であると考える。
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	
公平性 4		定額(限度額)による助成であり、対象者が登録業者と委託契約している額の平均の概ね1/2程度
受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	の助成となっている。
達成度 4		除雪サービス利用件数はほぼ目標を達成している。
活動指標、成果指標の達成度は?	а	

1次評価

評価結果	理由	
В	経済的な理由で委託困難な高齢者等世帯への支援につながっている。平成29年度からスタートした屋根雪おろし費用助成は、内容の精査が必要である。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し	屋根雪おろし費用助成事業は対象となる委託内容の検討を行い、利用しやすい	
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	よう改善を図っていく。	公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
В	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
В	1次評価のとおり。

ſ	<u> </u>	
	В	1次評価のとおり。

				π + 0 0 €	中 /ニュー	=a: /== :			田 万	0/4			
		手	±	平成30年		評価	調書						
事業名		/重度視力	障害者	ヤー料金助成事 <u>「電話料金助成</u>			新規/継続		継続	作成責任者			
事業開始年度			終了 <u>)年度</u>		担当記			社会福祉	果	山崎	大樹		
国・道の事業名					補助 起債充		補助 充当率	% % ±	計区分	一般	会計		
総合計画								•		•			
基本目標	II 市月 まちづ	えみんなが安心 くり	して健 ⁻	やかに暮らせる	明庆-	⊢ 7	万字十阵	<i>⊥≳</i> , , , , , , , , , , , , , , , , , , , 	-u = 1 				
重点プロジェクト					関係3		名寄市障 名寄市障						
主要施策		6 障がい者	指祖σ.	推進									
基本事業		2 地域生活支	接体制	の充実									
基本計画事業		1 障がい福祉									- 1/- - - / -		
実施計画事業	重度障害者ハイヤー料金助成事業 /重度視力障害者電話料金助成事業					去令				Ⅰ金助成事業 科助成事業実			
総合戦略		・者の自立と社会											
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・重度障害者ハイヤー料金助成事業:通院等のために、市内で利用するハイヤー料金を助成する。 (1枚当たりハイヤー基本料金分) 【対象者】年42枚配布:視覚、体幹、下肢障がいで1・2級 年36枚配布:腎臓機能障がい、下肢障がいで3級、療育手帳A ・重度視力障害者電話料金助成事業:電話を設定している重度視力障がい者に対し、電話料の一部を助成する。 【対象者】電話を設置している重度の視覚障がい者1級の方(本人が世帯主、または障がい者本人が契約する 電話を別に設置している方)												
	予算額			26年度 27年度		度	28年月	隻 .	29年度	30年度			
		国支出金											
	財源	道支出金	Ē							5,000			
予算額・	内訳	地方債		3,500	5,00)()	5,000)	5,300	5,0	100		
決算額 (単位∶千円)	١,١	その他		2,677	824	1	824		797	2.2	144		
		一般財源 一般財源 事業費計	<u> </u>	6.177	5,82		5.824	1	6.097	2,344			
		—————————————————————————————————————		5.470	5,37		5,02		5.868	7,344			
		執行率 (%)		89%	929		90%		96%	0%			
	定量	的な成果目標		L 成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目	標		
成果目標及び成果					成果実績		425	439	504	826	<u>年度</u> 30		
実績(アウトカム)	象者				目標値	\ \ \ \ \	832	807	826	826	31		
(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					達成度		51.1	54.4	61	826	32		
 成果目標及び成	果実績	賃(アウトカム)欄	につい	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの	上【別紙】	に記載	□ チェック			
		活動	指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年月	度見込		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	<u></u> 交付チ	テケット利用枚数	Į.		実績	枚	9,355	9,144	10,321				
					当初見込み	枚	10,080	10,080	10,384	12,	774		

情勢の変化	
改善点	指摘事項 (
	これまでも障がい者団体等からの要望等を受け、事業の内容を見直してきています。 病院から離れた地域に住まわれている方から、年に数回しか病院受診をしていないため、助成券をもらっても有効に活用できな いため、複数枚の利用要望を受け、平成29年度から1回の利用で助成券を複数枚利用するよう見直しました。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性4市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	а	本事業については、障がい者団体等からの要望を受け事業を実施しており、外出が困難な障がい者が、通院や社会参加をするためには必要であり、ニースに合わせた事業の見直し等を行い実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	対象者に対し、利用されている実人員は横ばいの状態でありましたが、平成29年度から対象と思われる方へ、文書案内を行うことで、実人員が増えています。外出することによって、障がい者の自立した生活や社会参加の促進につながり有効な方法と考えています。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	障がい福祉では、長期に入院や施設入所されている方が、退院や退所をして、地域で生活することを目指した施策がすすめられており、今後も地域で生活をする方が増えていく可能性が高くなることが想定されますが、外出手段として、自宅から移動をするためにはハイヤーの利用が必要です。利用によって定期的な病院受診によって病状や症状が安定した生活が送れたり、買物などによって食生活等が安定をしていくことから、成果が発揮されていると思われます。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	外出に困難と思われる方を対象とした、一定の基準を定めていますので公平性をもって実施しています。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は?	b	これまで、利用実人員が横ばいであり成果実績の伸びはありませんでしたが、平成29年度の利用内容の見直しや周知方法の工夫により、実人員が増えています。しかし、対象者に対し全ての方が利用するまでには至っていないことから、今後も利用実人員が増えるようすすめますが、利用されていない方の状況などについて研究していきたいと考えます。

1次評価

10/HI IIM		
評価結果	理由	
Α	障がい者の自立した生活や社会参加を進めていく上で、必要不可欠な外出ができることや、連絡できる環境があることで、安心して地域で生活することができることから、今後も継続していく必要がある。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	ブルーン計画(「次計画に対する従言寺)
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

				平成30年	主由公正	== <i> </i> == :	##		田 つ	0/3			
	ı			, .		計加							
事業名				センター事	業 — _{————}		新規/維	基続	継続	作成員	任者		
事業開始年度	平成28年度	事業 (予定	終了)年度		担当		1	社会福祉課		山崎 大樹			
国・道の事業名				補助 起債充		補助75%	以内会	計区分	一般	会計			
総合計画	ı												
基本目標	■市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり					する	夕安古陪	がい者福祉	사 라 라				
重点プロジェクト	F					,) i等	名寄市障	がい福祉	実施計画				
主要施策	6 障	がい者	音福祉の	推進									
基本事業	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #												
基本計画事業													
実施計画事業						去令	障害者総	合支援法					
総合戦略													
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)		地域における相談支援の中核的な役割を担い、障がい者の相談支援に関する業務をワンストップで総合的・専門的に行います。 1 総合的専門的な相談支援の実施 2 地域の相談支援体制の強化の取り組み 3 地域移行、地域定着の促進の取り組み 4 権利擁護、虐待防止の取り組み 5 名寄市障害者自立支援協議会の運営 6 障がい及び障がい福祉に対する理解促進と啓発活動 7 障がい者が安心して地域生活を継続できる体制整備(地域生活支援拠点 ※平成30年度から実施)											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	専門的に行い。 1 総合的専 2 地域の相 3 地域移行 4 権寄市 5 障がい及 6												
	予算額	26年度	27年	度	28年度 2		29年度	30年	F 度				
	国支出金							6,200					
		支出金	È					3,100					
予算額・	内	也方債											
決算額 (単位∶千円)		その他	_				680	_	340				
		·般財源	1				2,755		2,936		33		
	→ 事 事 ま 決 第	費計		0	0		12,73 10.88		12,846 10,910	233			
	執行率			_	+		85%	1	85%	0	0/		
				+ 田 七	+-	光化		00左连			標		
成果目標及び成果	定量的な成果 相談支援業務		相談実	ず果指標 ────────────────────────────────────		単位.	27年度	28年度	29年度	-	年度		
実績	山以入及木竹			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	成果実績			247	271	300	30		
(アウトカム)					目標値 達成度	人 ~		200	250	300	31		
					1	% BAH	チーックの	123.5	108.4	300	32		
お用口標ながざ	用虫線/マムし	カルン理	11-01	アナルトロギ		必要な場合は			A BIT BIV	□ チェック			
成果目標及び成	:果実績(アウト:		-	てさらに記載	か必安なり	1							
成果目標及び成			につい 計標	てさらに記載	か必要なり	単位		28年度	29年度		度見込		
成果目標及び成活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	:果実績(アウト: 相談延件数		-	てさらに記載	実績	1					度見込		

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有(無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		同い、D. FF同い、C. FFBO、G. BO、A.
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	障がいに関する地域の総合的な相談支援の拠点として開設をしており、市内の社会福祉法人が開設している相談支援事業所間の連絡調整等を行うにあたり、中立的な立場で市で行うことが適当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	地域における相談支援の中核的な役割を担い、障がい者の総合的な相談支援を行うために必要な機関である。
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	職員3人体制で実施をしており、障がいのある方や、市内の相談支援事業所数から、基幹相談支援事業を進めていく上では現在の職員数について妥当と考える。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	受益者負担が発生しない事業ではあるが、事業を進めるうえで行政が主体となり、すすめることで公平性がたもたれている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	平成28年度に開設後、様々な周知によって、基幹相談支援センターの理解も深まり、相談件数の増加や事業に関わる機関とのネットワークを図ることで、事業を円滑にすすめることができている。今後も継続的に事業がすすめられるよう、事業内容等について検証していく。

1次評価

評価結果	理由	
Α	地域における障がいに係る総合的な相談支援を行うことで、障がいの有無に関わらず誰もが安心して暮らせることに結びついており、今後もネットワークの強化を図りながら事業を継続していくことが必要である。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

120 (14)	课	提言等
Α		1次評価のとおり。

	2次評価(「次評価、外部評価を受けての取終評価)						
ı	評価結果	意見等					
	Α	1次評価のとおり。					

								1	当 万	0//	
				平成30年		評価	調書				
事業名		(相談支	援権利	自立支援協議会 擁護部会)の運			新規/総	続	継続	作成員	任者
事業開始年度	平成	25年度 事業 (予定	終了 <u>)年度</u>		担当記	果室	ŧ	社会福祉部	₹	山崎	大樹
国・道の事業名		-			補助 起債充			会	計区分	一般	会計
総合計画								•		•	
基本目標	Ⅱ市月まちつ	えみんなが安心 らくり	して 健 ・	やかに暮らせる	88 AS -	L 7	2 由土陸	/	= 1 ===		
重点プロジェクト	関係する 名寄市障がい者福祉計画										
主要施策											
基本事業		2 地域生活支	援体制	別の充実							
基本計画事業		4 関係機関									
実施計画事業	(名寄市障害者 [(相談支援権利			根拠流	去令	名寄市障	害者自立	支援協議会	: 設置要綱	
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	る。			D連携を図り、障							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・保健センターや教育委員会、市内の福祉施設等、関係機関との連携を強化することを目的に、相談支援権利擁護部会を開催し包括的な支援に努める。 1 相談支援権利擁護部会の開催(年10回) 2 相談支援権利擁護部会に関する研修会(年1回)										
		予算額		26年度	27年	度	28年月	复 2	29年度	30年	手度
		国支出金									
	財源	道支出金	<u> </u>								
予算額・	内訳	地方債									
決算額 (単位:千円)	11/	一般財源	 5								
		事業費計	•	0	0		0		0	()
		—————————————————————————————————————									
		執行率(%)		-	-		_		_	-	_
	定量	的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目	標年度
成果目標及び成果	定期的	りな部会開催	部会開	催数	成果実績	0		10	10	6	年度 30
実績 (アウトカム)					目標値			10	10	6	31
					達成度	%		100	100	6	32
成果目標及び成	果実績	責(アウトカム)欄	につい	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの.	上【別紙】	こ記載	□ チェック	•
		活動	指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年月	度見込
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	研修会	会開催数			実績	回		1	1		
(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					当初見込み	回		1	1		1

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		同い、ひ、たた同い、ひ、たた時が、は、時かりが、少点がして、くび空山寺を記されています。
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	障害者自立支援協議会は、自治体が設置することとなっており、障がい者等への支援の体制を整備と支援体制に関する課題の情報共有化し関係機関等の連携を密に図ることを目的として、部会で必要な調査や検討を行っており、障がい者等への支援をしていく上で必要な部会である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	定期的に部会を開催し関係機関との連携を図ることと、研修会等を開催し、広く障がいへの理解を深めるために有効である。
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	定期的な部会開催により、体制の整備や情報の共有が図れ、地域の課題について検討をしてきており、一定の成果をあげている。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	障がい相談支援事業所以外に、障がい福祉に係る団体から部会員を構成しており、他職種で検討を しており公平性を図っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	年間計画に沿って部会と研修会を開催し、地域の課題について検討や、改善にむけた取組がされている。

1次評価

- 10/01 IM		
評価結果	理由	
Α	現行の体制で任期の2年間取組、定期的な部会の会や研修を開催することで、 障がい者の支援体制の整備や関係機関との連携強化を図ることができた。一 定の成果を達成したと考えており、次期については、部会の開催数等を見直し ながらも、継続的に取り組み、障がい者等を取り巻く課題抽出や改善について	妥当性
A:現状のまま継続	検討をしていくことが必要である。	達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

ソーインソソルーノ計画(「久計画に対する旋音寺)							
評価結果	提言等						
Α	1次評価のとおり。						

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

2次計画(1次	計画、外部計画を文けての政務計画) 音目室 目室
А	1次評価のとおり。

			Ţ	平成30年	度行政	亚儒	調畫		# <i>'</i> 7	070				
事業名	夕安:	 市障害者自立支					新規/総	· 4主	継続	作成動	F 仁 老			
事業開始年度	平成25年度 事業終了 担当調会				社会福祉課		山崎大樹							
国・道の事業名	十八 ²³ 十八 ² (予定) 年度				1		[►] :計区分	一般						
総合計画					起債充	当率		云	部位方	— 授	云訂			
基本目標	Ⅱ市月 まちづ		して健や	かに暮らせる										
重点プロジェクト					関係 引			がい者福祉 がい福祉						
主要施策		6 障がい者	福祉の	推進										
基本事業		3 就労支	援の充	実										
基本計画事業		1 雇用機	会の拡充	t t										
実施計画事業		名寄市障害者 (就労支援			根拠沒	去令	名寄市障	害者自立	支援協議会	会設置要綱				
総合戦略														
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	5 潔													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・関係機関との連携を強化し、雇用促進のための啓発活動の推進、各種助成制度の周知に努め、安心して雇用できる環境整備をすすめる。 1 就労支援部会の開催(年10回) 2 研修会「しごと講座」の開催(年1回)						して雇用で							
	予算額		26年度		27年度		28年月	复 2	29年度	30年	30年度			
		国支出金												
	財源	道支出金	È											
予算額 -	内訳	地方債												
決算額 (単位:千円)	小面	その他	5											
					事業費計	τ.	0	0		0		0	(<u> </u>
		—————————————————————————————————————					0			0				
		執行率(%)		-	_		-		_	_				
	定量	 的な成果目標	月	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		単位	27年度	28年度	29年度	目	標			
成果目標及び成果			部会開作		成果実績			10	10	6	年度 30			
実績 (アウトカム)								10	10	6				
()) ()	ウトカム) 目標値 回 達成度 %					100	100	6	31					
成果目標及び成	果実網	(アウトカム)欄	について	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの	上【別紙】	こ記載	□ チェック				
		活動	指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年月				
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	研修界	開催数			実績	回		1	1					
(ナ・ノトノット)					当初見込み	回		1	1	1	I			

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

ターンパボルッホ 大い、(も同い、b. ドド同い、c. ドドロい、d. 同いパルンといし、(のを出すされバナッとこ。					
項目	評価	判定した理由・説明等			
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	障害者自立支援協議会は、自治体が設置することとなっており、障がい者等への支援の体制を整備と支援体制に関する課題の情報共有化し関係機関等の連携を密に図ることを目的として、部会で必要な調査や検討を行っており、障がい者等への支援をしていく上で必要な部会である。			
有効性 4 目的を達成するた めの方法として有 効か?	а	定期的に部会を開催し関係機関との連携を強化し、各種制度の理解を深めることで、障がい者の雇用拡大の推進に有効である。			
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	定期的な部会開催により、情報の共有が図れ、障がい者の雇用にかかる課題等がについて検討を してきており、一定の成果をあげている。			
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	障がい就労支援事業所以外に、障がい福祉に係る団体から部会員を構成しており、他職種で検討を しており公平性を図っている。			
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	年間計画に沿って部会と研修会を開催し、地域の課題について検討や、改善にむけた取組がされている。			

1次評価

10/01 100		
評価結果	理由	
Α	現行の体制で任期の2年間取組、定期的な部会の会や研修を開催することで、 障がい者就労の拡大を図ってきており一定の成果を達成していることから、次 期については、部会の開催数等を見直しながらも、継続的に取り組み、障がい 者就労の拡大を推進することが必要である。	妥当性
A:現状のまま継続	自然力の加入と正定することが必要である。	達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

2次計画(「次計画、外部計画を支げての取称計画/							
評価結果	意見等						
Α	1次評価のとおり。						

								計写	079	
			平成30年	度行政	評価	調書				
事業名	名寄市障害者自	自立支援協議	会(就労支援	部会)の	運営	新規/総	続	継続	作成責	任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度		担当認	担当課室 社会福祉課			山崎	大樹	
国・道の事業名	-			補助 起債充			会	計区分	一般	会計
総合計画										
基本目標	Ⅱ 市民みんなが まちづくり	安心して健生	やかに暮らせる							
重点プロジェクト				関係す 計画		名寄市障 名寄市障	がい者福祉 がい福祉9			
主要施策	6 障が	がい者福祉 <i>の</i>)推進							
基本事業	3 京	就労支援の充	実							
基本計画事業	2 総	合的な就労	支援							
実施計画事業		害者自立支持 支援部会)の		根拠沿	去 令	名寄市障	害者自立	支援協議会	会設置要綱	
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	障がい者が、能: することを目的と		□発揮し働くこと	ができる。	よう就会	労支援をす	ることで、	障がい者の	の自立、社会	参加を促進
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・ハローワークや医療、教育、障がい福祉等の関係機関と連携し、障がい者が適正に応じ、能力を十分に発揮して働くことができるよう、総合的な就労支援に努める。 1 就労支援部会の開催(年10回) 2 なよろジョブコーチ(随時)									
予算額 26年度 27年度					28年度	复 2	29年度	30年	F度	
	国支出金 道支出金									
予算額・	源 地	方債								
決算額		の他								
(単位:千円)	— 舟	设財源								
	事業	費計	0	0		0		0	()
	決算額	額								
	執行率((%)	-	-		-		_		
	定量的な成果				単位	27年度	28年度	29年度	— 目	標 年度
成果目標及び成果 実績	定期的な部会開	催 部会開	催数	成果実績	回		10	10	6	30
(アウトカム)				目標値	回		10	10	6	31
	達成度 % 100 100 6							32		
成果目標及び成	果実績(アウトカ	ム)欄につい	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの.	上【別紙】(こ記載	□ チェック	
		活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年月	 度見込
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	研修開催数			実績	回		1	1		
() () ()				当初見込み	回		1	1	1	

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	障害者自立支援協議会は、自治体が設置することとなっており、障がい者等への支援の体制を整備と支援体制に関する課題の情報共有化し関係機関等の連携を密に図ることを目的として、部会で必要な調査や検討を行っており、障がい者等への支援をしていく上で必要な部会である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	定期的に部会を開催し関係機関との連携を図ることと、研修会等を開催し、広く障がいへの理解を深めるために有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	定期的な部会開催により、障がい者の就労にかかる課題等について情報共有をし、就労支援をすすめてきており、一定の成果をあげている。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	障がい就労支援事業所以外に、障がい福祉に係る団体から部会員を構成しており、他職種で検討を しており公平性を図っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	年間計画に沿って部会と研修会を開催し、地域の課題について検討や、改善にむけた取組がされている。

1次評価

評価結果	理由	
Α	現行の体制で任期の2年間取組、定期的な部会の会や研修を開催することで、 障がい者が適正に応じて、働くことができるよう支援をすることができた。一定の 成果を達成したと考えており、次期については、部会の開催数等を見直しながら も、継続的に取り組み、障がいのある人が能力を十分に発揮して働くことがでる	妥当性
A:現状のまま継続	よう総合的に支援をしていくことが必要である。	達成度
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	ブルーン計画(「次計画に対する従言寺)
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

2次計画(1次計 評価結果	個、71印計個で支げての政務計画/
NI IMPROV	1次評価のとおり。

								1	計 万	080	
				平成30年		評価	調書				
事業名				自立支援協議会 擁護部会)の運			新規/総	Ŀ続	継続	作成員	任者
事業開始年度	平成25年度 事業終了 (予定) 年度			担当認	果室	1	社会福祉部	#	山崎	大樹	
国・道の事業名		<u>-</u>			補助 起債充			会	計区分	一般	会計
総合計画											
基本目標	Ⅱ 市民 <i>る</i> まちづく		して健っ	やかに暮らせる	88 AS -	L 7	2 由土陸	/ >			
重点プロジェクト					関係す計画			がい者福祉 がい福祉3			
主要施策		6 障がい者	福祉の)推進							
基本事業		4 生活環境	等整備	の充実							
基本計画事業		緊急時の支									
実施計画事業		高市障害者 目談支援権利担			根拠沿	去 令	名寄市障	害者自立	支援協議会	÷設置要綱	
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	ることを	目的とする。		応を円滑にすす						C 0) 注" 中 平	で、正 畑 ラ
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1 相記	炎支援権利擁	護部会	り、災害や防犯 の開催(年10回 援体制状況の硌)	時の	支援体制 <i>0</i>)整備をす	すめる。		
	7	5算額		26年度	27年	度	28年月	度 2	9年度	30年	F度
		国支出金	出金								
	財児	道支出金									
予算額・	内	地方債									
決算額 (単位:千円)		その他 一般財源									
		事業費計		0	0		0		0	(<u> </u>
		 決算額		Ů						`	<u>, </u>
	<u></u>	丸行率(%)		_	_		_		_	-	-
	定量的	な成果目標		 成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目	
成果目標及び成果	定期的な	お会開催	部会開	催数	成果実績			10	10	_	年度 30
実績 (アウトカム)					目標値			10	10		31
					達成度	%		100	100		32
成果目標及び成	果実績(アウトカム)欄	につい	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの.	上【別紙】	こ記載	□ チェック	
		活動	指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年月	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	研修会開	開催数			実績	回		1	1		
(, , , , , , , ,					当初見込み	回		1	1	1	

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有(無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

ターの伝流がつが、大き、(本間で、も、そを間で、も、をでは、は、他のでは、他のでは、このを出手を記入すること。							
項目	評価	判定した理由・説明等					
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	障害者自立支援協議会は、自治体が設置することとなっており、障がい者等への支援の体制を整備と支援体制に関する課題の情報共有化し関係機関等の連携を密に図ることを目的として、部会で必要な調査や検討を行っており、障がい者等への支援をしていく上で必要な部会である。					
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	定期的に部会を開催し関係機関との連携を図ることと、研修会等を開催し、広く障がいへの理解を深めるために有効である。					
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	定期的な部会開催により、体制の整備や情報の共有が図れ、地域の課題について検討をしてきており、一定の成果をあげている。					
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	障がい相談支援事業所以外に、障がい福祉に係る団体から部会員を構成しており、他職種で検討を しており公平性を図っている。					
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	年間計画に沿って部会と研修会を開催し、地域の課題について検討や、改善にむけた取組がされている。					

1次評価

	VHI IIM		
	評価結果	理由	
	Α	現行の体制で任期の2年間取組、定期的な部会の会や研修を開催することで、 障がい者に係る緊急時の支援体制整備や関係機関との連携強化を図ることが できた。一定の成果を達成したと考えており、次期については、部会の開催数等 を見直しながらも、継続的に取り組み、課題抽出や改善について検討をしていく	妥当性
A:現		ことが必要である。	達成度有効性
B:進	め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規	模・内容を見直し		
	本的な見直し 止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

2次計画(1次	計画、外部計画を文けての政務計画) 音目室 目室
А	1次評価のとおり。

									番号	082		
				平成30年	度行政	評価	調書					
事業名	後発医薬品の使用促進						新規/継続 継続			作成	任者	
事業開始年度	平成29年度 事業終了 (予定)年度			平成34年度	担当認	果室	市民課		<u> </u>	宮本	和代	
国・道の事業名	保険者努力支援制度			制度	補助 起債充		補助 充当率	% %	会計区分	国保特	別会計	
総合計画					12,000		764-	, ,				
基本目標	Ⅱ市月まちづ		して 健	やかに暮らせる	88 her _	_ =						
重点プロジェクト					関係 引		国民健康保険都道府県単位化					
主要施策		国民健	康保険	į								
基本事業		国民健康保障	険事業(の運営								
基本計画事業		医療費(の適正位	ľĿ								
実施計画事業		後発医薬品	の使用	促進	根拠沒	5 令						
総合戦略												
薬を安価な後発医薬品(ジェネリック医薬品)に変更することで医療費を抑え、被保険者の負担を軽減すると 事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)								9 0 225				
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	から始	計る国民健康の	呆険の都	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	において	「保険	者努力支持	爰制度」	の中で、後角	医薬品の使		
	予算額			26年度	27年	度	28年月	茰	29年度	304	F度	
	財源	国支出金	ž	71	2		2		2	()	
		道支出金	ž	746	775	5	674		680	60	69	
予算額・	内	地方債										
決算額 (単位:千円)	訳	その他										
(年四・111)		一般財源	Ī									
		事業費計		817	77		676		682	60	69	
		決算額 		851	779		582		570		0%	
		執行率 (%)		104%	100		86%		84%		標	
**************************************		的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年月	29年度	_	年度	
成果目標及び成果 実績		2年9月末まで ピシェア80%	使発医	薬品数量シェ	成果実績	%	60.4	68.4	70.8	70	30	
(アウトカム)					目標値	%	70	70	70	75	31	
					達成度	%	86.3	97.7	101.1	80	32	
成果目標及び成	果実績	(アウトカム) 相	につい	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの	上【別細	】に記載	□ チェック		
		活動	 指標			単位	27年度	28年月	29年度	30年度見込		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	依保陝省に差額通知書の达付を美施し、 ジェネリック希望シールを同封。 医療機関や			付を実施し、 対。医療機関や	実績	%	60.4	68.4	70.8			
	調剤薬局に対し使用促進の勧奨依頼を継続し数量シェア80%を目指す。				当初見込み	%	60	70	70	7	0	

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	医療費の適正化を図るためには必須となる事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	加入者の後発医薬品に対する不安感の払拭のためには、定期的な周知や情報提供が有効である。
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	経費については、調整交付金を受けている。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は?	b	目標値には達していないが、毎年度使用割合が上昇しており、医療機関、調剤薬局の積極的な働き掛けなどにより国が示す目標値に近づいている。

1次評価

- 10/H Im		
評価結果	理由	
	後発医薬品の使用促進については、都道府県単位化後の保険者努力支援の中で国から指標、目標値が示されており、達成することで調整交付金に反映され加入者の負担軽減に繋がる。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

			平成30年	度行政	評価	調書				
事業名	デー	·タヘルス計画	に基づく特定健診・	特定保健排	旨導	新規/継	続	継続	作成員	任者
事業開始年度	平成29年度 事業終了 平成34年度			担当課	室		市民課		宮本	和代
国・道の事業名	保険者努力支援制度			補助 起債充		補助 充当率	% % ≘	計区分	国保特	別会計
総合計画						70	70			
基本目標	Ⅱ 市員まちつ		して健やかに暮らせる							
重点プロジェクト					⁻る 等	国民健康保険都道府県単位化、データヘルス計画				
主要施策		国民健	康保険							
基本事業		国民健康保障	倹事業の運営							
基本計画事業		保健事	業の推進							
実施計画事業	データ・	ヘルス計画に基づ	く特定健診・特定保健指導	根拠法	5令					
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	を見つ		糖尿病などの生活習 [!] 象者に生活習慣の改							人 1
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	しての から受 個別仮	PR。健診結果を 診率向上のたる 建診と情報提供を	トメールや電話、訪問を基に3段階(情報提信がは、 を基に3段階(情報提信がに受診券を送付し優を受けることが可能とで受けることが可能とでを保険者の表達をして全保険者の	共・動機付(建診意識の なる。(保険	ナ支援 向上を き者努	・積極的さ 図る。さら 力支援制度	援)の保信に、市内5 に、市内5 その交付金	健指導を実 5つの医療₹ き額は、評値	『施。また、平 機関と委託契 西指標毎の加	成29年度 2約を結び、 1点に被保
		予算額	26年度	27年	度	28年度	₹ 2	29年度	30年	F度
		国支出金	2,940	2,83	9	2,846		2,743	С)
	財源	道支出金	4,940	2,83	9	2,846		2,743	5,3	92
予算額・	内	地方債		-						
決算額 (単位∶千円)	訳	その他	1,807							
(44.111)		一般財源	9.288							
		alla 1	., -,===	13,44		13,866		14,127	17,3	
		事業費計	18,975	19,11	18	19,558	3	19,613	17,3 22,7	
		決算額	18,975 18,975	19,11	18	19,558 19,558	3	19,613 19,613	22,	757
		決算額執行率(%)	18,975 18,975 100%	19,11	18	19,558 19,558 100%	3	19,613 19,613 100%	22,	757 %
AB 0 44 - 1 - 1 - 1		決算額 執行率(%) 的な成果目標	18,975 18,975 100% 成果指標	19,11	18	19,558 19,558	28年度	19,613 19,613	22,	757 %
実績	第2期 計画に	決算額 執行率(%) 的な成果目標 データヘルス おける目標値	18,975 18,975 100%	19,11	18	19,558 19,558 100%	3	19,613 19,613 100%	22,	757 % 標
	第2期 計画に	決算額 執行率(%) 的な成果目標 データヘルス	18,975 18,975 100% 成果指標	19,11 19,11 100 成果実績 目標値	I8 I8 単位 %	19,558 19,558 100% 27年度 29.8 45	28年度 34.4 52.5	19,613 19,613 100% 29年度 36.8 60	22, 1 00 目 一 35 40	757 % 標 年度 30 31
実績 (アウトカム)	第2期 計画に (60%	決算額 執行率(%) 的な成果目標 データヘルス こおける目標値)達成	18,975 18,975 100% 成果指標 特定検診受診率	19,11 19,11 1000 成果実績目標値	B B B W 単位 % %	19,558 19,558 100% 27年度 29.8 45 66.2	28年度 34.4 52.5 65.5	19,613 19,613 100% 29年度 36.8 60 61.3	22,7 00 <u>日</u> - 35	757 % 標 年度 30
実績 (アウトカム)	第2期 計画に (60%	決算額 執行率(%) 的な成果目標 データヘルス こおける目標値)達成	18,975 18,975 100% 成果指標	19,11 19,11 1000 成果実績目標値	B B B W 単位 % %	19,558 19,558 100% 27年度 29.8 45 66.2	28年度 34.4 52.5 65.5	19,613 19,613 100% 29年度 36.8 60 61.3	22, 1 00 目 一 35 40	757 % 標 年度 30 31
(アウトカム)	第2期計画は(60%	決算額 執行率(%) 的な成果目標 データヘルス こおける目標値)達成	18,975 18,975 100% 成果指標 特定検診受診率	19,11 19,11 1000 成果実績 目標値 達成度	B B B W 単位 % %	19,558 19,558 100% 27年度 29.8 45 66.2	28年度 34.4 52.5 65.5	19,613 19,613 100% 29年度 36.8 60 61.3	22,7 00 目 一 35 40 45	757 % 標 年度 30 31 32
実績 (アウトカム)	第2期 計画に (60% 未実利 特定 で85% の向上	決算額 執行率(%) 的な成果目標データヘルスにおける目標値)達成 (アウトカム)権 保健指導は、目標と、既に目標をき、既に目標を達しに努める。また、	18,975 18,975 100% 成果指標 特定検診受診率	19,11 19,11 100 成果実績 目標値 達成度	18 18 単位 % % %	19,558 19,558 100% 27年度 29.8 45 66.2 チェックの	28年度 34.4 52.5 65.5 上【別紙】	19,613 19,613 100% 29年度 36.8 60 61.3	22,7 00 目 一 35 40 45	757 % 標 年度 30 31 32

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		司が、D. でで同か、C. でではか、G. はカンカックという、C. 公全山寺で記入すること。
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性4市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	а	特定健診の受診率を上げ、医療費の適正化を図るのは保険者である名寄市である。都道府県単位化後は、財政運営の責任主体は都道府県となるが、保健事業についてはこれまでどおり市町村の役割となる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	長期的な目標となるが、受診率の向上は医療費の適正化、加入者の負担軽減に繋がる。また、生活習慣病は本人の自覚がなく進行するケースも多く、受診をきっかけに生活習慣の改善などで重症化を防ぐことができる。
効率性4経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	特定健診に係る費用は国と道から1/3ずつ補填されている。また、受診者に係る費用となるため現状では経費削減に繋がるものはない。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	問題ない
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は?	С	受診増に繋がるよう、さまざまな取組を行っているが国が示す目標受診率60%には届かない状況である。

1次評価

評価結果	理由	
Α	受診率が向上することで生活習慣病などの早期発見、重症化予防に繋がり医療費の適正化を図ることができる。また、都道府県単位化後は国から示されている指標、目標値を達成することで、調整交付金に反映され加入者の負担軽減に繋がる。	妥当性
A:現状のまま継続	00°0°	達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	ブルーン計画(「次計画に対する従言寺)
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。